

ま え が き

この年報は、呉市消防局管内における火災・救急等の実態及び消防業務の概要を収録し、今後の消防行政の合理的な運営の資料とし、併せて住民の皆様に消防行政についての理解と認識を深めていただき、防火・防災意識の高揚を図るために作成しました。

なお、統計資料は、原則暦年とし、予算関係は会計年度としました。

平成29年9月
呉市消防局



呉市消防局シンボルマーク

呉市の花であるつばきをデザイン化し、中央に入れ、「人々の生命と財産を守る」という意味の英文「WE GUARD LIFE&PROPERTY」を外側に巻いて職員の使命と心意気を示し、その周りを呉市のマーク（9つのレの字）と、9つの峯（山）で囲み、市民に親しまれ、信頼される消防局をアピールしています。



呉市消防局マスコットキャラクター
「フォーエール」くん

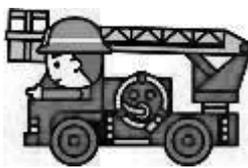
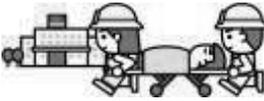
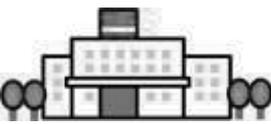
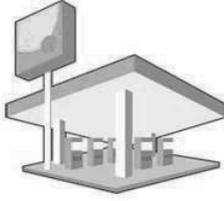
愛称は、くじらの「ホエール」と呉消防の4つ(four)のエール「愛・絆・情熱・希望」を組み合わせています。

海洋都市「呉」の海、海の王者「くじら」、消防車の赤色、また、背中から延びたホースで様々な災いの炎を消火する姿をイメージしています。

平成20年3月、自治体消防制度60周年を記念して公募し、80点の応募作品の中から決定しました。

呉市消防局一目統計

平成29年4月1日現在

面積	人口・世帯数	署所数	消防吏員数
 <p>352.80km²</p>	 <p>人口 229,868人 世帯数 111,399世帯</p>	 <p>消防局 1 消防署 3 出張所 11</p>	 <p>375人 (再任用職員を含む)</p>
消防予算	ポンプ車等	はしご車・特殊車等	救急車
 <p>3,735,200千円 (平成29年度)</p>	 <p>ポンプ車 19台 タンク車 3台 小型動力ポンプ積載車 6台</p>	 <p>はしご車 2台 化学車 2台 救助工作車 3台</p>	 <p>高規格車 7台 2B型 8台 救急艇 1隻</p>
火災件数	救急件数	救助件数	119番通報件数
 <p>72件</p>	 <p>10,531件</p>	 <p>48件</p>	 <p>15,370件</p>
防火対象物	危険物施設	自主防災組織	消防団員数
 <p>6,675施設</p>	 <p>597施設</p>	 <p>361組織 活動参加率 81.94%</p>	 <p>1,942人</p>

※ 人口・世帯数は平成29年3月31日現在

※ 火災・救急・救助・119通報件数は平成28年1月1日～平成28年12月31日までの件数

呉 消 防 の 歌

作詞 不 詳

作曲 古 関 裕 而



う し ろ に た か き は い が み ね



り そ お と あ お ぎ い ざ つ ど え



お と こ そ な え に う で も な る り ー ん と は り き る ち か ら い き



く れ し ょ う ほ う の こ の こ こ ー ろ

呉 消 防 の 歌

一、うしろに高き灰ガ峰

理想と仰ぎいざ集え

男備えに腕も鳴る

凛と張りきる力意気

呉消防のこの精神

二、火の粉をついて眉あがる

渦巻く炎いざはらえ

男生命を火と賭けて

空に虹さす水柱

呉消防のこの手並

三、緑の郷土流し去る

出水も波もいざ防げ

男しぶきを身にあびて

見ろよ恐れぬ力こぶ

呉消防のこの榮譽

四、団結堅く再建の

貴きたからいざ護れ

男水火に先がけて

希望の花と咲き馨る

呉消防のこの使命

目 次

総 括

消防のしごと	1
消防のあゆみ	2
消防機関の配置	10
消防組織と事務分掌	11
消防局運営方針	12

総 務

消防職員	13
・階級別年齢構成	13
・勤務年数別職員構成	13
・消防職員の配置状況	14
消防職員の研修体系	15
・呉市消防局の目指すべき職員像	15
・平成 28 年度職員研修結果	16
消防予算	17
・過去 5 年間の予算概要	17
施設整備	18
協定等の状況	19

予 防

予防査察	20
・消防用設備等を必要とする 対象物の現況	20
・防火管理者を必要とする 対象物の現況	21
・消防用設備等を必要とする 対象物の査察実施状況	22
建築物の防火指導	23
・建築同意の現況	23
・消防用設備等の届出状況	23
・届出対象物の現況	24
・届出対象物の査察実施状況	24

・各種届出書等の受理状況	25
・防火対象物定期点検報告と 特例認定状況	26
・防災管理者の選任届 自衛消防組織届出状況	26
・中高層建築物の現況	26
・住宅用火災警報器設置率	26

火薬類の規制	27
・火薬類関係事業所数	27
・火薬類関係貯蔵箇所数	27
・火薬類許可件数	28
・火薬庫保安検査実施件数	29
・火薬類立入検査実施件数	29
・火薬類届出状況	29

危険物の規制・指導	30
・危険物施設現況	30
・危険物施設査察実施状況	31
・危険物関係事務処理状況	32

高圧ガスの保安	33
・高圧ガス事業所の現況	33
・高圧ガス保安法事務処理状況	33

消防クラブ	34
-------	----

防災センター	35
・施設の内容	36

警 防

火 災	37
・火災概況	37
出火原因	38
・過去 10 年間の火災の 主な出火原因	38
・出火原因別の月別火災件数	39

・ 出火原因別の火災状況	40	救 助	62
・ 用途別・原因別火災概況	41	・ 過去5年間の救助出動件数	
・ 過去10年間の火災の推移	42	及び活動状況	62
・ 主な火災	43	・ 救助出動状況	63
・ 月別火災発生件数及び		・ その他の災害出動状況	64
損害額	44・45	水 防	65
・ 建物火災	46	・ 風水害発生状況	65
・ 過去10年間の出火率の変化	46	・ 年別梅雨状況	66
・ 建物火災損害額の推移	47	・ 月別気象状況	66
・ 建物火災の原因別火災状況	47	・ 各種警報・注意報発令状況	67
・ 火災種別件数	48	消防水利	68
・ 火災による死傷者	49	・ 消防水利現況	68
・ 署所別火災発生状況	50	消防機械	69
・ 林野火災発生状況	51	・ 主な消防車両等	69
		・ 主な機械器具	69
救 急	52	消防通信	70
・ 救急活動状況と前年比較	52	・ 119番受信状況	71
・ 救急隊別出動状況	53	・ テレホンガイドの着信状況	71
・ 月別救急出動状況	54	・ 過去5年間の	
・ 曜日別救急状況	55	登録制通報装置受信状況	72
・ 事故種別・医療機関別搬送状況	56	・ 過去5年間の出動指令状況	72
・ 管内管外別搬送人員状況	57	・ 通信指令施設の現況	73
・ 発生場所別状況	57		
・ 現場到着所要時間状況	58	防 災	
・ 収容所要時間状況	58	自主防災組織	74
・ 年齢別搬送状況	58	・ 自主防災組織の結成状況	74
・ 救急隊員による応急処置		・ 補助金を用いた	
実施状況	59	自主防災組織の活動支援状況	74
・ 傷病程度別搬送状況	59	・ 地域防災を担う人材の育成	74
・ 過去5年間の救急活動状況	60		
・ 普及啓発活動実施結果	60	消 防 団	
・ 普及啓発活動実施状況	60	・ 消防団の組織と人員等	75
救急隊支援	61	・ 消防団員の年齢構成	76
・ 救急隊支援出動状況	61	・ 消防団員の勤続年数	76
・ 救急出動・支援出動件数の推移	61	・ 消防団担当区域	77

総括

消 防 の し ご と
消 防 の あ ゆ み
消 防 機 関 の 配 置
消 防 組 織 と 事 務 分 掌
消 防 局 運 営 方 針

消防のしごと

消防は、住民の生命・身体・財産を災害から守るため、その施設及び人員を活用して水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務としています。

呉市は、平成28年4月1日中核市となり人口約23万人、面積352.80平方キロメートルの管内に1本部消防総務課・警防課・予防課の3課、西・東・音戸の3消防署、11出張所を配しています。非常備である呉市消防団は、1本部37分団で組織しています。

消防署所には、複雑多様化する各種災害に対処するため、科学的装備を積載した消防ポンプ自動車・はしご車・救助工作車・化学車・救急車などの消防車両や消防機械器具を配備するとともに、あらゆる災害に備えて常に訓練された消防隊員を配置し、即時即応の体制をとっています。さらに、住民の生命確保を第一に考え、各消防ポンプ自動車には人工呼吸用器材の救急資器材やバスケット担架等を積載し、「救命消防隊」として救急救命事案への迅速対応に努めています。

一方、火災予防業務については、防火管理者の育成指導、防災訓練指導、予防査察、建築物の防火に関する同意事務、消防用設備等の適正設置指導、危険物の規制事務などを通じて管内の火災予防に努めています。さらに、毎年春と秋には火災予防運動を実施し、防火意識の高揚を図るとともに、住宅用火災警報器の普及啓発活動、初期消火大会や消防フェスタ、消防写生大会などの行事を通じて、火災予防を身近な問題として認識し、防災対策を実践することの大切さを伝えています。

火災が発生した場合には、消火活動と同時に火災の原因及び損害の調査に着手し、これらの結果の分析及び傾向の解明を行って、火災予防対策、迅速的確な消防活動の確立に反映させています。

自然災害対策についても重点を置いています。本市は、急傾斜地が多い地形や居住区の密集などから自然災害時の脆弱性が指摘されており、地域ぐるみの防災体制を確立する重要性が高まっています。その対策として、住民による地域コミュニティにおける自主防災を促進するため自主防災組織の育成や、各種災害を想定した訓練を指導することにより、自助、共助、の意識を啓発し、地域における住民の自主的な防災活動を支援しています。

地震災害対策については、消防力を整備し、人命救助活動に備えるとともに、地震発生直後の対応や出火防止、初期消火等についての指導も行っています。

さらに、住民の防災意識の高揚を図るために、東消防署庁舎内に防災センターを設置し、初期消火、ガス災害、風水害、救急講習、地震体験などの研修を行うなど、「災害に強い安全・安心なまちづくり」をめざして消防行政の推進を図っています。

消防のあゆみ

明治21. 1	阿賀大入で160戸を焼く大火 死者3名を出す	9. 4	呉市消防組にラッパ手を配置
22. 7	鎮守府開庁	10. 2	堺川通 2 丁目青物市場の火災 で20戸全焼
25. 3	宮原村字神原で全焼39戸, 半焼6戸の火災	10. 4	呉市消防協会が設立される
27. 2	勅令消防組規則公布	10. 7	消防手訓練で殉職
28. 12	灰ヶ峰の山火事で 3 町歩焼失	12.	林野火入及び火気取締規定
29. 4	造船部職工溜から出火 4 棟及 び端舟17艘を焼く	12. 2	呉市消防組に常備部(夜間)を 置く 二河川川原で消火器の消火実 験が行われる
34. 4	四ヶ町村(和庄・宮原・荘山 田・吉浦)の消防組の連合勢 揃いを二河川川原で行う	12. 10	呉市消防組, 金馬簾 1 条認可
35. 10	呉市制施行	13.	呉市消防組の常備消防が昼夜 常駐となる
36. 7	大豪雨による全壊17戸, 半壊 300戸, 浸水家屋2, 386戸	14. 1	川尻町に公設消防組設置
36. 9	呉市消防組創立式を行う (4部で130名)	15.	呉市消防組にサイドカー 1 台 購入
37. 8	和庄本通2丁目の呉興産勸商 場の火災で全焼59戸, 半焼 10戸, 819坪焼失	15. 1	阿賀延崎で全焼13戸, 半焼 5戸の火災
38. 6	大地震により鎮守府庁舎階上 監獄等崩壊, 家屋破損など相 当の被害あり (死者 6 名, 重傷者29名)	15.	海軍工廠に消防艇を配備 蔵本通に常備消防庁舎建築
39. 5	警固屋町制施行	昭和 3. 4	呉市消防組常備消防部33名に 吉浦町, 警固屋町, 阿賀町が 呉市に合併
40. 1	仁方町制施行	4. 6	呉市消防組新庁舎と望楼 (32m) 竣工
41. 3	和庄本通 4, 5 丁目勸商場よ り出火。全焼90戸, 半焼11戸 損害額30万円に及ぶ	5. 12	フォード貨物自動車を購入し はしご自動車に改造 (12m級)
41. 3	呉湯屋火災共済会結成	6.	広村消防組に金馬簾 1 条認可 防護団発足
42. 2	灰ヶ峰で山火事45町歩焼失 阿賀延崎で76戸, 760坪焼失 の大火	6. 1	阿賀町消防組に金馬簾 1 条認 可
43. 4	呉市消防組 5 部制に(160名)	6. 11	呉市消防組に金馬簾 2 条認可
45. 5	三条通の火災で10戸全焼, 4戸半焼, 破壊1戸	7. 3	海岸通 3 丁目の火災で全焼 11棟 仁方町消防組に金馬簾 1 条認 可
45. 9	東堺川通 1 丁目で全焼8戸の 火災	8. 2	非常水火災警防規程制定
45. 12	元町で13戸全焼の火災	8. 9	神田町の火災で全焼20戸, 半焼5戸
大正 4. 2	吉浦町制施行	9. 9	松本町の火災で全焼6戸, 半焼2戸, 死者11名
7. 1	中通春日座の火災で10戸全焼	11. 2	中通日の丸百貨店火災で17戸 が全焼
7. 4	呉市水道給水開始 (本庄水源地竣工)		
8.	海軍工廠に救急車を配備		

- | | | | |
|--------|---|--------|---|
| 11. 9 | 呉市消防組に金馬簾 3 条認可 | | |
| 11. 12 | 吉浦消防組に金馬簾 2 条認可
阿賀消防組に金馬簾 2 条認可 | 21. 12 | 原, 横路, 三坂地出張所廃止
海軍防火隊46名, ポンプ車
2台, 消防艇 1 隻, 呉消防署
へ移管 |
| 12. 1 | 中通楽天地の火災で全焼11棟,
半焼6棟 | 22. 8 | 呉防火協会設立 |
| 12. 4 | 阿賀消防組に常備部を置く
吉浦消防組に三輪ポンプを配
備, 常備部分遣所を設置し 4
名を配置 | 23. 3 | 消防組織法施行され自治体消
防発足, 呉市消防本部設置 |
| 12. 5 | 吉浦中町の火災で全焼7棟
警固屋消防組に常備部分遣所
設置 | 23. 7 | 消防法制定公布 |
| 12. 10 | 宮原第 2 中学校火災で校舎外
11戸全焼, 5戸半焼 | 23. 10 | 呉市危険物取締条例施行規則
公布 |
| 13. | 警固屋町に婦人消防隊 (120
名) 少年消防隊 (60名) 組織 | 24. 3 | 消防吏員増員され272名とな
る |
| 13. 1 | 広交差点で10戸焼く火災 | 24. 6 | デラ台風 死者4人, 全半壊
家屋16戸 |
| 14. 4 | 呉市警防団発足総数2, 337名 | 24. 9 | 呉市消防章制定, 階級章改正 |
| 16. 4 | 軍の要請に基づき仁方町, 広
村を合併 | 25. 6 | 呉市消防共済会を組織
呉消防署を呉市西消防署に
広消防署を呉市東消防署に改
称する |
| 17. 1 | 広町に常備部広分遣所開設し
ポンプ自動車1台, 人員6名
を配置 | | 火災出動中, 消防士殉職 |
| 18. 1 | 呉及び広に特設消防署設置
呉・ポンプ自動車8台, 3出張
所 定員152名, 実員36名
広・ポンプ自動車5台, 1出張
所 定員82名, 実員12名 | 25. 9 | キジア台風 死者1名, 家屋
浸水等1, 173戸 |
| 19. 4 | 警防団の非常応援規程定めら
れる | 26. 8 | 呉市水防規程施行 |
| 19. 5 | 重要防空都市に指定される
仁方出張所開設 | 26. 10 | ルース台風 死者2名, 家屋
浸水等823戸
呉市火災予防条例公布施行 |
| 19. 6 | 学徒を動員し消防署に配置
呉消防署に93名, 広消防署に
50名 | 27. 6 | 呉市消防本部で救急業務開始 |
| 19. 10 | 海岸, 岩方, 本通, 宮原13丁
目出張所を開設 | 27. 11 | 消防艇が無償で呉市に払下げ
られる |
| 19. 12 | 長浜出張所を開設 | 28. 3 | 海岸 3 丁目で全焼19棟, 24世
帯焼け出される |
| 20. 3 | 少年消防官採用
19日呉空襲はじまる | 28. 6 | 阿賀出張所移転新築 |
| 20. 9 | 枕崎台風, 死者1, 154人,
負傷者440人, 家屋流出
1, 162戸, 半壊家屋792戸 | 29. 9 | 洞爺丸台風 家屋浸水等
1, 507戸 |
| 20. 10 | 連合軍呉市へ進駐 | 29. 10 | 呉市防災協会発足 |
| 21. 3 | 呉消防署の定員160名, ポン
プ車20台, 広消防署の定員
94名, 宮原, 岩方, 栄町, | 29. 11 | 消防一斉指令機を設置 |
| | | 30. 2 | 中短波無線機装備 |
| | | 30. 3 | 三坂地小学校少年消防クラブ
が消防庁長官から表彰される |
| | | 30. 6 | 海岸, 本通出張所を廃止
条例定員215名に改定 |
| | | 30. 9 | 台風22号豊栄新開決壊, 流水
浸水家屋1, 753戸
(災害救助法適用) |
| | | 30. 10 | 海岸, 本通出張所再開, 港湾
出張所を廃止, 通信員の専従
制を採用 |

30. 12 舟園町（現在の宝町）の劇場火災で消防士殉職
31. 10 郷原村，天応町，昭和村が呉市と合併する
31. 12 GMC米軍消防車を改造した12m級のはしご車を配置
32. 4 消防職員30名減で実員190名
33. 3 呉市にはじめて火災報知機がつく（40基）
34. 1 署の機械係廃止本部に統合
34. 10 消防本部に企画広報係新設
35. 4 東消防署庁舎落成
35. 7 集中豪雨 死者3人，全壊浸水等353戸
36. 2 東畑町母子寮の火災で全焼5棟，23世帯焼け出される
36. 3 両城中学校の火災で5棟全焼
36. 5 仁方出張所新築
36. 8 消防本部に予防課を新設し，3課となる。警防課に通信係を，予防課に指導係を新設
37. 5 超短波無線機を装備
警固屋出張所新築
37. 6 呉市安全会議を結成
37. 12 消防艇廃船となる
38. 4 救急業務が法制化される
38. 5 川尻町消防団に常備部が置かれる
38. 10 呉市消防本部を呉市消防局と改称
38. 12 消防局，西消防署着工
39. 3 吉浦出張所新築
39. 12 消防局，西消防署庁舎が落成
40. 9 海上保安部と船舶の消防業務について業務協定を締結する
41. 3 川尻町で救急業務を開始
41. 5 第7次火災報知機設置で計224基となり設置を終わる
41. 10 18m級はしご車を購入
42. 5 消防一斉指令装置を更新
42. 7 集中豪雨により死者88名，負傷者467名，救出作業中の消防士長殉職，その他多数の職員負傷する（災害救助法適用）
43. 3 吉浦魚見山隧道に火災報知機発信機及び消火器等が備えら
- れる
43. 8 宮原出張所新築
43. 10 消防局と呉海上保安部による業務協定 締結
44. 3 林野火災で消防士2名殉職
44. 10 第24回法制委員会当市で開催
45. 4 化学消防車購入，2台となる
45. 9 呉市と在日米陸軍による消防相互援助協約締結
46. 4 広町大張矢の林野火災で消防職員18名殉職（焼失面積340ha，損害額4,260万円）
46. 6 昭和出張所開設
46. 7 救急車のサイレンがピーポーサイレンに変わる
林野火災特別地域の指定を受ける
46. 9 林野火災工作車を購入
46. 11 赤バイ5台購入 32m級はしご付き自動車を購入，西署に配置
46. 12 昭和通2丁目IHI呉造船所の火災焼失面積3,078㎡，損害額103,128千円
47. 4 大張矢林野火災殉職者の慰霊碑建立除幕式を行う
47. 5 天応出張所開設
48. 3 消防研究所が大張矢林野火災跡地に無人気象観測機を設置
48. 7 陸上自衛隊第13師団に消防職員10名を派遣 レンジャー隊員の養成を始める
48. 8 隔日給水制限（20日～26日）
48. 10 予防査察員専従制となる
49. 1 阿賀町の林野火災で消防団員殉職
49. 6 川尻町の消防事務を受託し，川尻出張所を開設する
条例定員233名に改正
49. 7 火災報知機を全面的に廃止
49. 8 消防係を警防係に，通信係を第一通信係・第二通信係に改め川尻出張所に所長を置く
50. 7 東・西消防署の査察係に係長を置く
大張矢に設置した無人気象観測機を撤去

50. 9 安浦町消防団に常備部が置かれる
51. 11 火災出動中、消防士長1名殉職
51. 12 呉市にはじめて婦人消防団員誕生
(大入, 冠崎, 情島各8名)
52. 11 長浜出張所廃止
53. 3 自治体消防30周年記念行事を行う
西消防署に訓練塔を設置
(高さ9.2m)
53. 4 条例定員247名に改正
53. 7 海岸出張所廃止
53. 8 3日周期の給水制限
(8/17~9/5)
53. 11 消防救急指令装置を設置する
山陽ジャスコより指揮車兼広報車の寄贈
54. 2 テレホンガイド3回線設置
54. 4 副長を副署長に改正
西消防署に署長補佐(警防担当及び予防担当)を設ける
54. 8 昭和出張所に救急車を配置
54. 9 照明電源車を配置
赤バイ2台廃車
55. 2 損保からスノーケル車の寄贈
55. 3 長浜出張所新築
55. 4 条例定員253名に改正
東消防署に署長補佐(警防担当)を設ける
広島県救急医療情報システムによる呉地域救急医療情報センター運用開始
56. 3 救急波開局に伴い簡易多重無線設備設置
56. 4 消防局に危険物係を設ける
東消防署に署長補佐(予防担当)を設ける
56. 10 赤バイ3台廃車
56. 11 警固屋地区子供会連合会少年消防クラブ結成
56. 12 広町中新開幼年消防クラブ結成
広町長浜保育所消防クラブ結成
57. 3 本通出張所新築
57. 4 条例定員255名に改正
57. 5 署長補佐制度を廃止
塩焼婦人消防クラブ結成
57. 6 日立清水地区婦人防火クラブ結成
57. 7 呉市少年婦人防火委員会設置
57. 9 「救急の日」「救急医療週間」制定
呉東ロータリークラブから指揮広報車の寄贈
IHIでタンカー火災 死者6名, 負傷者8名
57. 10 日本防火協会から防火広報車の寄贈
57. 12 救助工作車を配置
58. 3 中通大火 第3出動(全焼5棟, 半焼1棟, 部分焼4棟, 25店舗被災, 焼失面積2,716㎡)
阿賀出張所新築
58. 10 第52回法制委員会当市で開催
59. 2 呉市防災センター・東消防署建設基本計画作成
59. 3 東消防署に訓練塔(地下70トン水槽, 地上5階建)建設
41m級はしご車を購入し, 西署に配置 32m級はしご車を東署に配置
59. 4 昭和59年度中消会春季役員会総会及び意見発表会を当市で開催
59. 7 呉市防災センター・東消防署着工
60. 2 テレホンガイド6回線に増設
60. 3 警固屋地区子ども会連合会少年消防クラブが(財)日本防火協会会長から表彰される
18m級はしご車廃車
60. 4 安浦町の消防事務を受託し, 安浦出張所を開設
条例定員273名に改正
60. 12 呉市防災センター・東消防署落成
61. 3 消防局, 西消防署庁舎外壁改修工事
61. 12 広島ガス(株)から救急車の寄贈
62. 1 救助業務が法制化される

62. 8	仁方本町2丁目踏切事故 応援バスと電車衝突 59名負傷	出張所落成
62. 10	昭和市场センター・昭和外張所移転落成 広島県内広域消防相互応援協定締結	6. 3 消防局，西消防署庁舎4階を通信指令室，講堂に改装
63. 3	自治体消防40周年記念行事を行う デジタル電子交換機更新	6. 4 警防課に救急救助係を設置 救急救命士誕生（2名）
63. 7	昭和町日新製鋼（株）呉製鉄所でガス爆発事故，死者4名負傷者30名	6. 8 異常渇水により県内各地で林野火災多発
63. 10	東消防署に人員輸送車（マイクロバス）を配置	県内相互応援協定に基づき竹原市に警防隊派遣
63. 12	林野火災工作車を廃車 広島県同栄社農業協同組合連合会から救急車の寄贈	6. 10 大新土木（株）から高規格救急車（西署）の寄贈 呉市防災協会創立40周年
平成 1. 2	救助工作車を西署に配置 15m級はしご付消防自動車を昭和出張所に配置	7. 1 阪神・淡路大震災に救助隊を派遣
1. 9	社団法人 日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車の寄贈	7. 2 仁方保育所幼年消防クラブ結成
1. 11	呉グリーンライオンズクラブから調査車及び査察車の寄贈	7. 3 消防緊急通信指令施設導入 消防局・西消防署庁舎用非常用自家発電機施設完成
2. 3	呉中央信用金庫から救急車の寄贈	7. 6 緊急消防援助隊発足
2. 4	広島県内航空消防応援協定締結	7. 11 西署のスノーケル車を廃車し 15m級はしご付消防自動車を配置
3. 2	音戸の瀬戸水中翼船衝突事故 負傷者54名 仁方しろはと幼稚園幼年消防クラブ結成	8. 1 緊急援助隊広島県合同訓練を広島市で実施
3. 3	東消防署に30m級，四輪操舵のはしご付消防自動車を配置	8. 7 塩焼婦人消防クラブが（財）日本防火協会会長から表彰される
3. 9	台風19号により，災害救助法の適用を受ける 死者2名，負傷者6名，家屋全壊64棟，一部破壊3,749棟 浸水家屋1,725棟，道路損壊38カ所他	8. 8 大新土木（株）から高規格救急車（東署）の寄贈
4. 11	焼山めいわ保育園幼年消防クラブ結成	8. 10 消防職員委員会発足
5. 7	集中豪雨により両城2丁目でがけ崩れ 死者2名	8. 12 消防団に携帯無線機を配備
5. 10	仁方支所・仁方公民館・仁方	9. 3 安浦町，安芸津町両町にまたがり林野火災発生 185ha （安浦町109ha，安芸津町76ha）焼損
		消防局庁舎耐震改修工事着工 大張矢の無線中継所新設 呉市中央公園に飲料水兼用耐震性貯水槽100 t 設置 高度救助資機材導入に併せてⅢ型救助工作車東署に配置
		9. 4 宮原出張所，警固屋出張所を統合し，南出張所を開設 管内救急隊は6隊となる 条例定員320名に改正
		9. 8 照明電源車を廃車

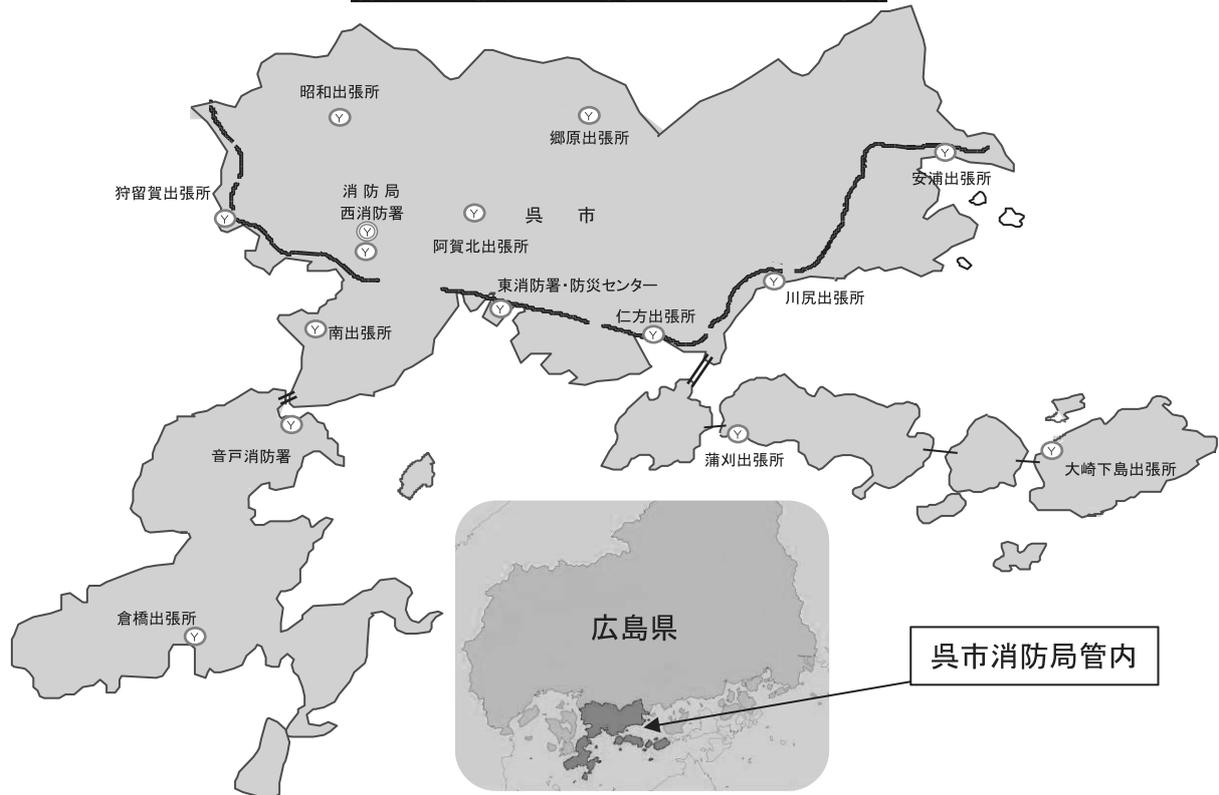
- | | | |
|--------|--|--|
| 9. 10 | 日立清水地区婦人防火クラブが(財)日本防火協会会長から表彰される
大新土木(株)から高規格救急車(昭和出張所)の寄贈 | 管内救急隊は8隊となる |
| 10. 2 | 名田保育園幼年消防クラブ結成
広公園に飲料水兼用耐震性貯水槽100t設置 | 14. 2 大新土木(株)から高度救命用資機材装備の2B型救急車(西署)寄贈 |
| 10. 3 | 呉市自治体消防50周年記念行事を行い、式典で呉消防愛唱歌とシンボルマークを披露 | 14. 3 呉市消防局ホームページ開設 |
| 10. 7 | 青蓮寺幼稚園幼年消防クラブ結成 | 14. 4 吉浦出張所、天応出張所を統合し、狩留賀出張所を開設
管内救急隊は9隊となる
女性消防吏員誕生 |
| 10. 10 | 昭和幼稚園・保育園幼年消防クラブ結成 | 通信指令室を設け、室長を置く
予防課調査係を警防課へ配置し、警防課機械係を装備係とする |
| 10. 11 | 携帯電話119番受付開始 | 14. 5 呉市防災センター入館者10万人達成 |
| 10. 12 | 大新土木(株)から高度救命用資機材装備の2B型救急車(西署)の寄贈 | 14. 6 横路保育所幼年消防クラブ結成 |
| 11. 4 | 条例定員338名に改正 | 14. 8 集中豪雨により、西三津田町でがけ崩れ 死者1名 |
| 11. 6 | 集中豪雨により、災害救助法の適用を受ける
死者8名、負傷者5名、家屋全壊18棟、半壊・一部損壊146棟、浸水家屋1,780棟 | 15. 3 可搬式高圧噴霧消火装置(インパルス消火システム)2基導入 西署40m級はしご付消防自動車更新 |
| 11. 8 | 静止画像伝送システム導入 | 15. 4 呉市と安芸郡下蒲刈町合併
呉市消防団3分団増で24分団となる |
| 11. 10 | 豊浜、豊町の消防事務を受託し、大崎下島出張所を開設
救急艇を建造し、同出張所に配置
管内救急隊は7隊となる | 15. 10 豊田郡川尻町で建物火災
1棟全焼、死者5名 |
| 12. 1 | 安芸灘大橋開通 | 15. 10 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練を当市(呉大学)で開催 |
| 12. 2 | 大新土木(株)から高規格救急車(東署)の寄贈 | 16. 1 バブコック日立エコークラブから消防指令車の寄贈 |
| 12. 4 | 参事補、課長補佐を設ける | 16. 2 ダイユウ技研土木(株)から高度救命用資機材装備の高規格救急車寄贈 |
| 13. 3 | 安芸灘を震源とするM 6.7の芸予地震発生 災害救助法の適用を受ける
死者1名、負傷者90名、家屋全壊58棟、半壊279棟、一部損壊14,179棟 | 16. 4 呉市と豊田郡川尻町合併
消防局に通信指令課を新設
4課となる
警防課通信第1係・通信第2係を通信指令課指令第1係・指令第2係に配置換えする
各署に警防司令官を設ける
各署の警防係を廃止
条例定員356名に改正 |
| 13. 4 | 平成13年度中消会春季役員会・総会及び意見発表会を当市で開催 | 呉市消防団2分団増で26分団となる |
| 13. 9 | 救命消防隊発足 | |
| 13. 10 | 郷原出張所開設 | |

16. 9 台風18号により，災害救助法・被災者生活再建支援法の適用を受ける
負傷者14名，家屋全壊14棟，半壊29棟，一部損壊2,255棟
16. 10 I P電話119番受付開始
16. 11 江田島市制施行に伴い，江能広域行政組合が解散
音戸町，倉橋町から消防事務を受託する
音戸町，倉橋町用の消防緊急通信指令施設導入
条例定員402名に改正
1本部3署12出張所となる
管内救急隊は11隊となる
17. 3 呉市と音戸町，倉橋町，蒲刈町，安浦町，豊浜町，豊町合併 人口約26万人となる
蒲刈出張所開設
蒲刈出張所へダイユウ技研土木（株）から高度救命用資機材装備の高規格救急車寄贈
管内救急隊は12隊となる
1本部3署13出張所となる
呉市消防団は59分団増となり85分団となる
18. 3 通信指令庁舎建設工事開始
19. 4 高機能消防指令センター（通信指令庁舎）運用開始
高圧ガス保安法及び火薬類取締法に関する事務が県より移譲される
19. 9 大新土木（株）から救急救命士仕様救急自動車（川尻出張所）の寄贈
20. 1 呉消防マスコットキャラクター「フォーエールくん」決定
20. 3 自治体消防60周年記念ミュージカル「地震カミナリ火事オヤジ」公演
20. 4 警防課内に危機管理室を新設
通信指令課に通信司令官を設ける
長浜出張所を廃止し，1本部3署12出張所となる
条例定員385名に改正
仁方出張所に救急自動車を配備
20. 6 本通4丁目建物火災第3出動（全焼1棟，焼失面積約1,365㎡）
20. 7 波多見保育所幼年消防クラブ結成
20. 11 豊島大橋開通
呉市と今治市との消防相互応援に関する協定締結
21. 4 条例定員380名に改正
川尻・大崎下島出張所18人体制から12人体制へ変更
呉市消防団を再編し，85分団から37分団となる
22. 4 条例定員を370名に改正
本通出張所と阿賀出張所を統合し，救急隊を配備した阿賀北出張所を開設
1本部3署11出張所体制（管内救急隊は14隊）となる
22. 7 7月12日からの大雨により災害救助法・被災者生活再建支援法の適用を受ける（死者1名，負傷者2名，家屋全壊4棟，半壊15棟，一部損壊38棟，床上浸水172戸，床下浸水319戸）
22. 10 掲山林野火災（11ha焼損）
23. 3 東日本大震災による甚大な津波被害が発生し，緊急防援助隊広島県隊として宮城県名取市へ派遣（3/12～4/13，79名）
23. 5 第93回全国消防長会財政委員会当市で開催
23. 9 呉市消防局庁舎建設推進会議設置
24. 3 消防局，西消防署庁舎外壁・防水・配水管・排水管改修工事
24. 4 3署に救急係を新設
西・東消防署の予防係を予防査察係に名称変更
東広島・呉自動車道が部分開通（12.3km）
25. 2 東消防署に30m級の水路管付はしご車を配置
25. 3 第2音戸大橋開通
25. 4 消防総務課経理係を管理係に，警防課救急装備係を救急係に改編する

- 26. 8 8.20豪雨災害により甚大な被害を受けた広島市へ県内広域消防相互応援協定に基づき応援隊を派遣
- 27. 1 東消防署に救助工作車Ⅲ型を配置
- 27. 3 東広島・呉自動車道が全線開通（高屋～阿賀 32.8km）
- 27. 4 警防課危機管理室を市長部局総務部に危機管理課として移設
- 27. 6 呉市消防局・西消防署新庁舎等建設工事設計者選定委員会設置
- 28. 3 消防庁長官から呉市消防局・呉市消防団が竿頭綬を授与された
- 28. 4 呉市が全国で46市目（佐世保市と同時）の中核市へ移行
- 29. 4 通信指令課を警防課指令係に改編する

消防機関の配置

消 防 管 内 図

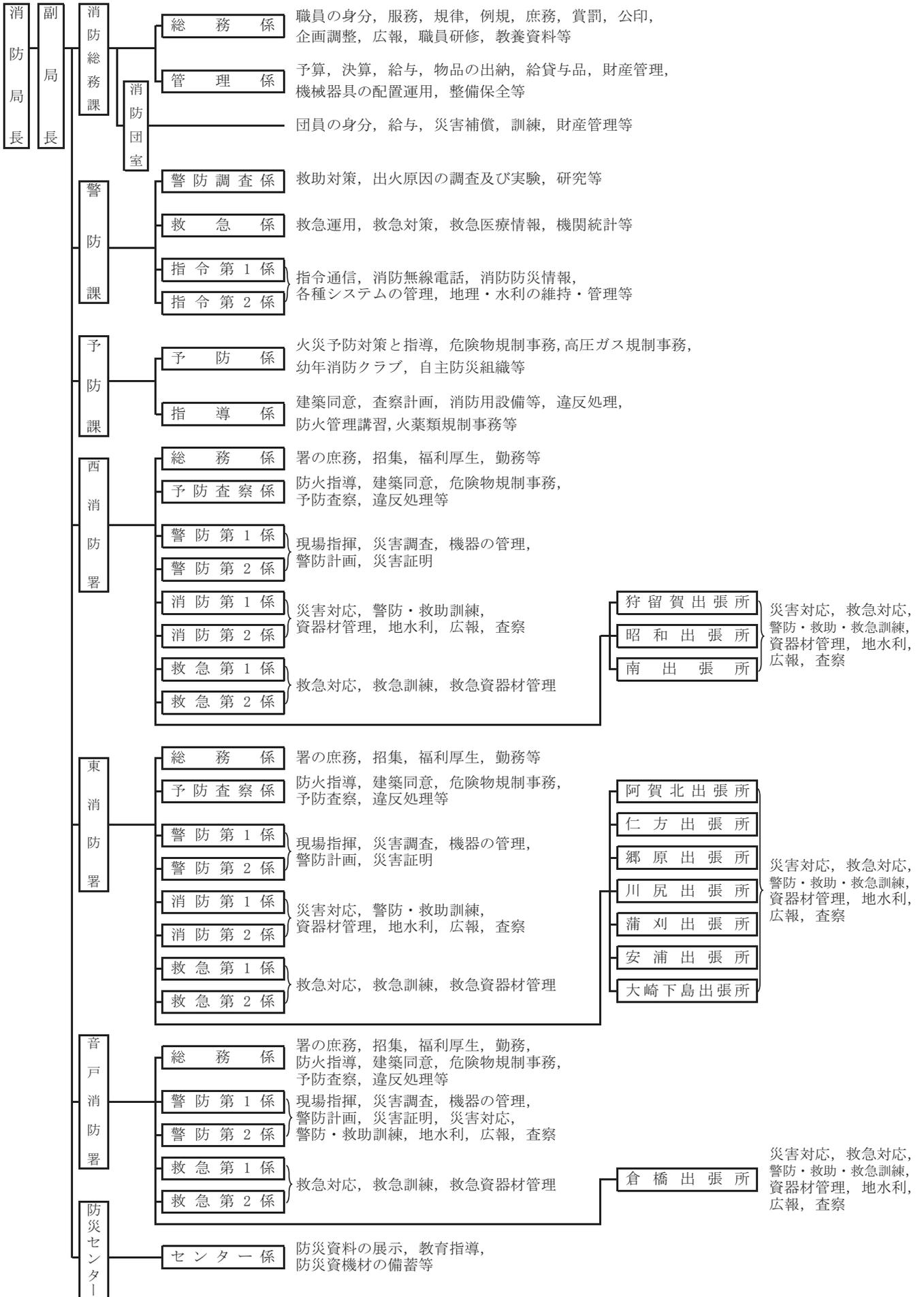


建 物（庁 舎）の 現 況

名 称	位 置	構 造	建築面積㎡	延面積㎡	備 考
消防局・西消防署	呉市中央3丁目1番34号	鉄筋コンクリート4階建	549.28	1,697.75	望楼34m
整備工作所	〃	鉄骨スレート張スレート葺平屋建	149.90	149.90	
自家発電室	〃	鉄筋コンクリート1階建	48.74	48.74	
高機能指令センター	〃	鉄筋コンクリート2階建	267.58	550.83	
狩留賀出張所	〃 狩留賀町3番19号	鉄筋コンクリート2階建	356.41	602.76	
昭和出張所	〃 焼山中央2丁目8番21号	鉄筋コンクリート4階建	1,560.00	4,380.97 (642.59)	1・2階一部占用
南出張所	〃 宮原13丁目2番29号	鉄筋コンクリート2階建	278.03	448.78	
防災センター 東消防署	〃 広古新開2丁目1番9号	鉄骨鉄筋コンクリート6階建 一部鉄筋コンクリート2階建	933.90	3,066.60	
訓練塔	〃	鉄骨鉄筋コンクリート 地下1階地上5階建	35.53	190.93	地下70トン水槽
阿賀北出張所	〃 阿賀北4丁目3番27号	鉄筋コンクリート2階建	270.53	411.53	
仁方出張所	〃 仁方本町1丁目6番18号	鉄筋コンクリート 地下1階地上4階	978.76	3,692.19 (246.46)	1階一部占用
郷原出張所	〃 郷原町7100番地	鉄筋コンクリート2階建	284.84	353.75	
川尻出張所	〃 川尻町西1丁目1番1号	鉄筋コンクリート3階建	440.66	1,239.82 (385.17)	1階一部占用
蒲刈出張所	〃 蒲刈町向字小市369番地5	鉄筋コンクリート2階建	492.30	592.11	
安浦出張所	〃 安浦町中央6丁目2番1号	鉄筋コンクリート2階建	316.48	465.02	
大崎下島出張所	〃 豊浜町大字大浜311番地の1	鉄筋コンクリート2階建	311.90	548.71	
音戸消防署	〃 音戸町高須2丁目1番19号	鉄筋コンクリート4階建	424.21	1,198.61	
訓練塔	〃	鉄筋コンクリート4階建	23.81	104.81	
倉橋出張所	〃 倉橋町1771番地の1	鉄筋コンクリート2階建	373.90	671.69	

() 消防占用部分の床面積㎡

消防組織と事務分掌



平成29年度 呉市消防局運営方針

基本方針

～災害に強い、安全・安心なまちづくりの推進～

市民の生命、身体及び財産を守るため、あらゆる災害に迅速・的確に対応するとともに、各種訓練の実施と合わせて消防・救急・救助体制及び装備等の充実強化を図り、消防団や地域住民と協働して「地域防災力及び減災力」を強化することにより、市民一人ひとりが安全と安心を実感できるまちづくりの実現に取り組む。

消防局の組織目標	平成29年度の具体的な取組
I 防災安全対策の推進 (1) 住宅防火対策の推進 (2) 防火査察と違反是正の徹底 (3) 自衛消防組織の育成強化	(1) 建物火災の防止及び建物火災による死傷者ゼロを目指す。 ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の推進 (2) 法令違反による火災危険排除のため、効率・効果的な防火査察を実施する。 ・違反建物公表に関する防火対象物の査察及び重大な消防法令違反対象物の是正指導の強化 ・査察能力の向上を図る研修等の実施 (3) 事業所関係者の防火管理に対する意識の高揚を図る。 ・事業所関係者に対する初期消火・避難訓練等の推進・指導
II 地域防災力の強化 (1) 消防団の充実強化・連携強化 (2) 自主防災組織の育成・指導 (3) 防災リーダーの育成	(1) 消防団の装備を充実させるとともに、施設整備を計画的に進めるほか、消防団や自治会などの連携強化を図る。 ・各管内の消防団が行う訓練等への積極的な協力 ・消防団員の新活動服を整備 (2) 消防団と協力して、自主防災組織の初期消火・避難訓練等の実施指導を行う。 ・自主防災組織の結成促進と初期消火・避難・訓練等活動支援 ・防災センターの積極的防災教育の推進(自主防災組織への指導等) (3) 計画的に防災リーダーを育成し、防災リーダーを中心とした自主的な地域防災訓練の推進を図る。 ・防災リーダー養成講習の定期的な開催 ・女性防災リーダー育成の推進
III 救急知識の普及・啓発 (1) 救急車適正利用の広報 (2) 応急手当法の普及・啓発	(1) 救急車の「正しい救急車の利用」について普及広報を図る。 (2) AEDの取扱方法を含めた救急処置、応急手当の方法、心肺蘇生などの救急知識の普及を図る。 ・児童・生徒に対する応急手当普及啓発のさらなる推進
IV 災害現場での対応力の向上 (1) 高度な技術の習得 (2) 職員の資質向上	(1) 専門的かつ高度な技術を身につけるための実践的訓練を実施する。 ・消防救助技術習得訓練等、若手・中堅職員の実践的訓練の実施 ・救急救命処置等に係る技術習得訓練及び講習会等の実施 (2) 各種専門研修の充実及び蓄積した消防知見の伝承教育を実施する。 ・各種研修の実施及び派遣研修・自分投資セミナー等への参加促進 ・再任用職員の知識・技術の伝承、救急に関する教育の実施
V 消防体制と消防施設の充実強化 (1) 消防局・西消防署新庁舎建設 (2) 高度救助隊の配置 (3) 消防車両等整備の推進 (4) 消防組織・体制の見直し	(1) スケジュールに沿った庁舎建設整備事業を実施する。 ・庁舎建設に係る実施設計の実施 ・通信指令システムの更新に向けた検討委員会審議 (2) 高度救助隊の配置に向けた具体的な検討に取り組む。 (3) 迅速かつ効果的な消防・救急活動を実現するため、消防車両等の整備を推進する。 ・消防車両の適正配置及び整備 ・施設・設備・機器等の整備 (4) 将来を見据えた現体制等の検証と組織・体制の見直しを図る。 ○ 組織・体制等の見直し ・各課・各署所における適正な階層別職員の配置検討 ・人口動態、地理的特性等を踏まえた市域全体の適正な消防力の配置研究 ○ 各種計画等の策定・見直し ・消防団施設整備計画、高度救助隊整備事業計画、水利整備計画の策定 ・地域防災計画の修正、防災情報システム導入に伴う水防規程の見直し ・出動隊編成及び指令計画等の見直し検討

総務

消 防 職 員
消 防 職 員 の 研 修 体 系
消 防 予 算
施 設 整 備
協 定 等 の 状 況

消 防 職 員

消防職員は、市民の防災の担い手として、住民の生命と生活を守り、安全なまちづくりをめざし、年々複雑多様化するあらゆる災害に対応すべく災害の予防、防除、救急救助等の消防業務に従事しています。

◎ 階級別年齢構成

平成29年4月1日現在

	合 計	消 防 正 監	消 防 消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消 防 士
18歳～20歳	9	-	-	-	-	-	-	-	9
21歳～25歳	57	-	-	-	-	-	-	-	57
26歳～30歳	46	-	-	-	-	-	28	-	18
31歳～35歳	29	-	-	-	-	5	22	1	1
36歳～40歳	40	-	-	-	-	26	13	1	-
41歳～45歳	57	-	-	-	1	35	20	1	-
46歳～50歳	24	-	-	-	7	8	8	1	-
51歳～55歳	44	-	-	13	10	7	8	6	-
56歳～59歳	43	1	4	7	8	8	8	7	-
60歳～63歳 (再任用職員)	26	-	-	-	-	4	13	9	-
合 計	375	1	4	20	26	93	120	26	85

※注1 再任用職員26名、派遣職員4名を含む

※注2 平均年齢36.4歳(再任用職員は含まない)

◎ 勤務年数別職員構成

区 分	職員数(人)	構成率(%)
5年未満	65	18.6%
5年以上10年未満	54	15.5%
10年以上15年未満	36	10.3%
15年以上20年未満	37	10.6%
20年以上25年未満	57	16.3%
25年以上30年未満	8	2.3%
30年以上35年未満	38	10.9%
35年以上	54	15.5%
合 計	349	

※注 再任用職員26名は含まない

◎ 消防職員の配置状況

平成29年4月1日現在

	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	嘱 託 職 員	
合 計	375 〔26〕 (8)	1	4	20	26	93 〔4〕	120 〔13〕 (4)	26 〔9〕	85 〔4〕	7	
消 防 局	計	51 〔3〕 (3)	1	2	10	5	21 〔2〕	9 〔1〕 (2)	-	3 〔1〕	2
	消 防 総 務 課	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	派遣 (消防総務課付)	13 (1)	-	-	3	2	6 (1)	2	-	-	1
	警 防 課	4	-	-	-	-	2	2	-	-	-
	予 防 課	24 〔2〕 (1)	-	1	5	2	10 〔1〕	3 〔1〕	-	3 (1)	1
	予 防 課	8 〔1〕 (1)	-	-	2	1	3 〔1〕	2 (1)	-	-	-
西 消 防 署	計	116 〔7〕 (2)	-	1	3	9	28 〔1〕	41 〔3〕	4 〔3〕	30 (2)	1
	本 署	62 〔1〕 (2)	-	1	3	7	17 〔1〕	21	-	13 (2)	1
	狩留賀出張所	18 〔2〕	-	-	-	1	4	7 〔2〕	-	6	-
	昭和出張所	18 〔2〕	-	-	-	-	4	6	3 〔2〕	5	-
	南出張所	18 〔2〕	-	-	-	1	3	7 〔1〕	1 〔1〕	6	-
東 消 防 署	計	158 〔11〕 (2)	-	1	3	10	35	52 〔5〕 (1)	20 〔6〕	37 (1)	1
	本 署	62 〔1〕 (2)	-	1	3	6	15	20 〔1〕 (1)	1	16 (1)	1
	阿賀北出張所	12 〔2〕	-	-	-	1	3	4 〔1〕	2 〔1〕	2	-
	仁方出張所	12 〔2〕	-	-	-	-	3	3 〔1〕	3 〔1〕	3	-
	郷原出張所	12 〔2〕	-	-	-	-	2	5 〔1〕	3 〔1〕	2	-
	川尻出張所	12	-	-	-	1	2	4	1	4	-
	蒲刈出張所	18 〔2〕	-	-	-	1	3	5 〔1〕	5 〔1〕	4	-
	安浦出張所	18 〔2〕	-	-	-	1	3	6	4 〔2〕	4	-
	大崎下島出張所	12	-	-	-	-	4	5	1	2	-
音 戸 消 防 署	計	50 〔5〕 (1)	-	-	4	2	9 〔1〕	18 〔4〕 (1)	2	15	-
	本 署	32 〔3〕 (1)	-	-	4	2	6	10 〔3〕 (1)	1	9	-
	倉橋出張所	18 〔2〕	-	-	-	-	3 〔1〕	8 〔1〕	1	6	-
	防災センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3

※注1 [] 内は 再任用職員で内数

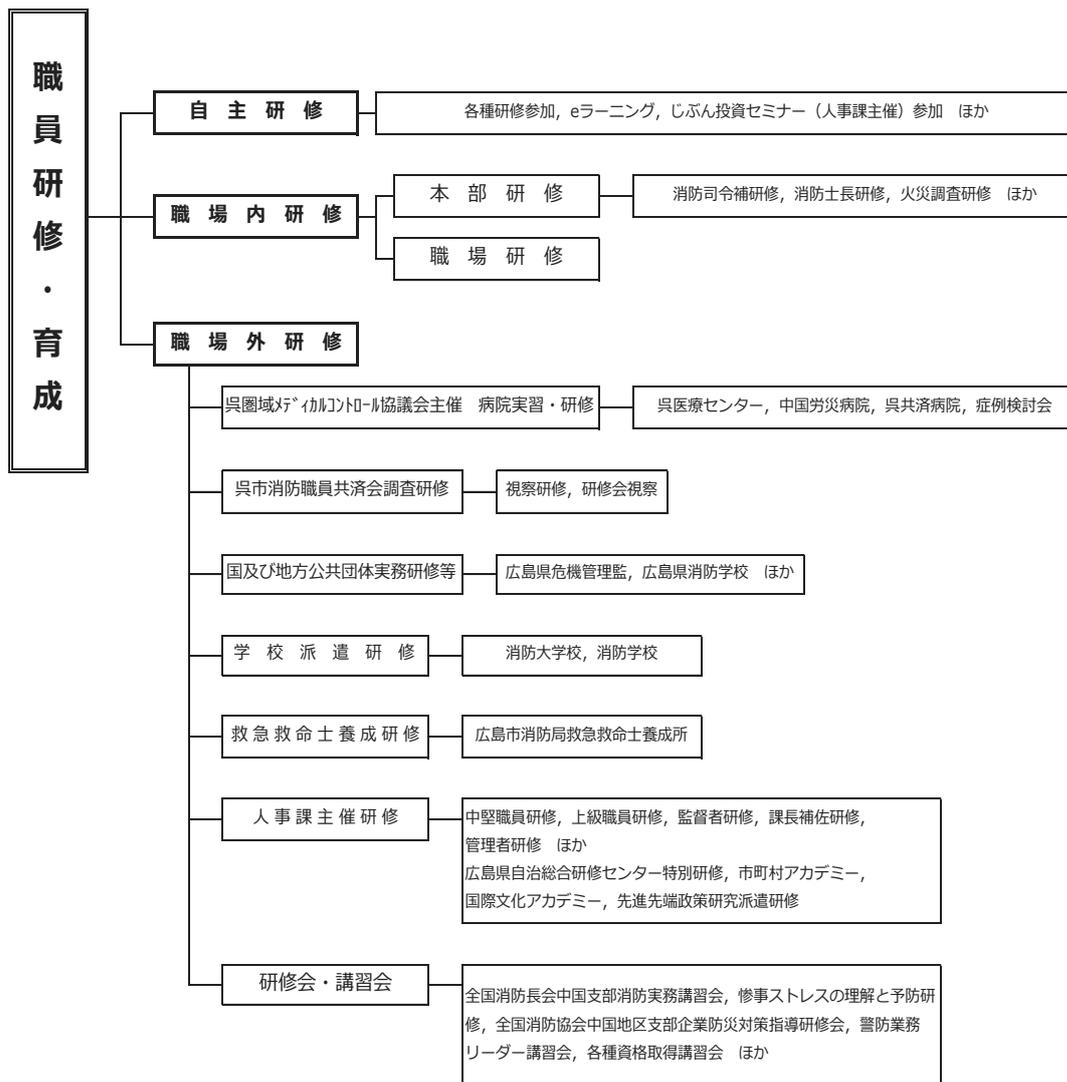
※注2 () 内は 女性職員で内数

消防職員の研修体系

呉市消防局人材育成基本方針の「目指すべき消防職員像」の実現を目指して研修計画を作成し、『自ら育つ、みんなで育てる』を理念として各種研修に取り組んでいます。

◎ 呉市消防局の目指すべき職員像

- (1) 市民の立場で考え行動する職員
- (2) 常に改革・改善に取り組む職員
- (3) 市民に信頼される職員
- (4) 法令を遵守し、規律と礼儀を重んじ、親切・丁寧な対応ができる職員
- (5) 常に学習意欲を持って自己啓発に努め、階級、階層及び立場に応じた高度な専門的知識や能力を持つ職員



◎ 平成28年度 職員研修結果

1 消防大学校【3種・3名】

種 別	期間	人員
予 防 科	52日	1
救 助 科	52日	1
高度・特別高度救助コース	12日	1

2 広島県消防学校【12種・51名】

種 別	期間	人員	
初任教育	前 期	127日	9
	後 期	127日	7
幹部教育（初級幹部科）	12日	2	
救 助 科	26日	5	
上級救助隊員コース	3日	4	
現場指揮者養成教育	5日	2	
救急救命士教育コース	ブラッシュアップ	3日	2
	一 般 外 傷	2日	
	指 導 員 育 成	5日	
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習	1日	4	
救急科	前 期	53日	4
	後 期	51日	6
予 防 査 察 科	12日	4	

3 その他の研修【6種・9名】

種 別	期間	人員
惨事ストレス研修(神戸市)	2日	1
火災調査担当者研修	1日	1
企業防災対策指導研修会	1日	1
安全運転管理者講習	1日	3
自動車整備検査主任者研修	2日	1
公務災害補償事務担当者研修	1日	2

4 資格取得講習【12種・54名】

種 別	期間	人員
第2種衛生管理者受講及準備講習会	2日	2
第1級陸上特殊無線技士講習	10日	2
玉掛技能講習	3日	1
小型移動式クレーン	3日	1
ガス溶断技能講習	2日	1
酸素欠乏・硫化水素	3日	1
2級小型船舶操縦士講習	3日	1
潜水土取得講習	1日	2
救急救命士処置拡大追加講習	8日	36
救急救命士養成受講準備研修	8日	2
救急救命士養成課程	132日	2
特別管理産業廃棄物管理責任者講習	1日	3

5 市町村アカデミー【3種・3名】

種 別	期間	人員
効果的な職員研修の進め方	5日	1
法令実務能力の向上A（基礎）	5日	1
組織のコンプライアンスとメンタルヘルス	5日	1

6 全国市町村国際文化研修所【2種・2名】

種 別	期間	人員
地域住民の防災力の向上①平時からの取り組み～	3日	1
非常時における外国人とのコミュニケーション	17日	1

7 広島県自治総合研修【5種・8名】

種 別	期間	人員
発想力研修	2日	1
防災研修	1日	3
タイムマネジメント研修	1日	1
法制執務研修	2日	2
企画資料作成技法研修	2日	1

8 先進先端事例研究等研修事業【4種・7名】

種 別	期間	人員
鳥取県米子市・岡山県倉敷市	3日	1
大阪府大阪市	1日	3
福岡県北九州市	1日	1
埼玉県吉川市・深谷市	3日	2

9 呉市主催研修【14種・96名】

種 別	期間	人員
中堅（Ⅰ）研修	2日	8
主任・プレ主任研修	5日	12
監督者（Ⅰ）研修	5日	13
監督者（Ⅱ）研修	4日	5
課長補佐研修	4日	7
管理者研修	3日	3
安全衛生管理研修	1日	9
副部長研修	2日	3
部長研修	3日	1
人事考課（1次）研修	1日	15
人事考課（2次）研修	1日	2
OJTリーダー研修	1日	7
人財マネジメント研修	1日	4
グループリーダー研修	1日	7

10 消防主催研修【4種・57名】

種 別	期間	人員
消防士長研修	2日	12
消防司令補研修	2日	8
新任消防士（Ⅰ）研修	6日	19
新任消防士（Ⅱ）研修	1日	18

消 防 予 算

当市における平成29年度一般会計当初予算額は、980億800万円で、このうち消防費は、37億3,515万円で構成比は3,81%です。

(単位:千円)

一般会計	消防費			
	予算額	常備消防費	非常備消防費	消防施設費
98,008,000	3,735,155	3,143,777	261,910	329,468

◎ 過去5年間の予算概要

(単位:円)

年 度	一 般 会 計	消 防 費	構 成 比
25年度	98,093,000,000	3,801,615,000	3.88%
26年度	104,352,000,000	3,986,551,000	3.82%
27年度	106,827,000,000	3,905,861,000	3.66%
28年度	98,018,000,000	3,710,616,000	3.79%
29年度	98,008,000,000	3,735,155,000	3.81%

施設整備

施設の整備は年次計画的に鋭意進めています。
平成28年度に実施した整備事業は、次のとおりです。

事業名 (事業費:千円)	主な事業内容
消防車両整備事業 (142,922)	<ul style="list-style-type: none"> ○化学消防ポンプ消防自動車(西4号車)更新 ○消防ポンプ自動車(昭和1号車)更新 ○消防ポンプ自動車(郷原1号車)更新 ○消防ポンプ自動車(大崎下島1号車)更新 ○署長指揮車兼予防指導車(呉19号車)更新 <p style="text-align: center;">※ 西4号車は、石油貯蔵施設立地対策等交付金で整備</p>
消防水利整備事業 (21,555)	<ul style="list-style-type: none"> ○倉橋町オノ木 耐震性防火水槽設置工事 ○川尻町西4丁目 耐震性防火水槽設置工事
消防資機材整備事業 (9,623)	<ul style="list-style-type: none"> ○防火衣 40着 更新 ○ビデオ硬性挿管用喉頭鏡 3組
消防庁舎等建設事業 (5,334)	<ul style="list-style-type: none"> ○新庁舎建設予定地地質調査
消防団詰所等整備事業 (47,341)	<ul style="list-style-type: none"> ○呉市消防団仁方分団詰所建築工事等 ○呉市消防団倉橋西分団詰所改修工事等 ○呉市消防団安浦北分団器具庫解体工事
消防団車両等整備事業 (35,686)	<ul style="list-style-type: none"> ○小型動力ポンプ付普通積載車 5台 (豊浜分団, 安浦北分団, 倉橋東分団, 下蒲刈分団, 広西分団) ○小型動力ポンプ付軽積載車 2台 (倉橋西分団, 蒲刈向分団)

協定等の状況

〔消防相互応援等の協定〕

協定名	締結年月日	締結機関	協定の概要
呉市消防局と呉海上保安部による業務協定	昭和43年 10月1日	呉海上保安部	船舶の火災活動に関する協約
呉市と在日米陸軍による消防相互援助協約	昭和45年 9月16日	在日米陸軍	管轄区域内の火災を対象
ガス漏れ及びガス爆発事故防止に関する業務協約	昭和63年 12月1日	広島ガス(株)	ガス災害を未然防止及び災害活動に関する協約
広島県内航空消防応援協定	平成2年 4月1日	広島市	水火災又は地震等の災害で、航空機の特性を十分に発揮することができ、かつ、その必要性が認められる災害を対象
広島県防災ヘリコプター応援協定	平成8年 7月11日	広島県	〃
呉市と今治市との消防相互応援に関する協定	平成20年 11月18日	今治市	呉市、今治市の応援実施区域内における救急事案に関し、相互に応援を行うことで被害の軽減を図る
広島県内広域消防相互応援協定	平成22年 3月16日	広島県内の市町	23全市町 2消防組合

予 防

予 防 査 察
建 築 物 の 防 火 指 導
火 薬 類 の 規 制
危 険 物 の 規 制 ・ 指 導
高 圧 ガ ス の 保 安
消 防 ク ラ ブ
防 災 セ ン タ ー

予 防 査 察

◎ 消防用設備等を必要とする対象物の現況

平成29年3月31日現在

政令区分		署 別	合 計	西消防署	東消防署	音戸消防署
1	イ	映 画 館 ・ 観 覧 場	8	5	3	-
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	150	43	80	27
2	イ	キャバレー・カフェー	2	2	-	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	16	14	1	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス等	3	2	1	-
3	イ	待 合 ・ 料 理 店	4	3	-	1
	ロ	飲 食 店	90	57	32	1
4		百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト	284	133	133	18
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル ・ 宿 泊 所	88	40	40	8
	ロ	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅	1,661	781	823	57
6	イ	病 院 ・ 診 療 所	182	102	75	5
	ロ	福 祉 施 設 ・ 救 護 施 設	80	36	33	11
	ハ	老人デイサービスセンター等	115	46	59	10
	ニ	幼 稚 園 ・ 養 護 学 校	50	25	25	-
7		小・中・高・大・各種学校	285	124	149	12
8		図 書 館 ・ 博 物 館	15	7	6	2
9	イ	蒸 気 浴 場 ・ 熱 気 浴 場	-	-	-	-
	ロ	そ の 他 の 公 衆 浴 場	10	5	3	2
10		停 車 場 ・ 棧 橋	2	1	1	-
11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	69	46	18	5
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	1,080	275	709	96
	ロ	映 画 ・ テ レ ビ ス タ ジ オ	-	-	-	-
13	イ	自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場	124	66	58	-
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫	-	-	-	-
14		倉 庫	435	180	235	20
15		前各号に該当しない事業場	615	326	260	29
16	イ	特 定 用 途 の 複 合 対 象 物	751	483	226	42
	ロ	そ の 他 の 複 合 対 象 物	539	335	162	42
16の2		地 下 街	-	-	-	-
16の3		準 地 下 街	-	-	-	-
17		重 要 文 化 財	11	4	6	1
18		延長50m以上のアーケード	6	6	-	-
19		山 林	-	-	-	-
20		舟 車	-	-	-	-
合 計			6,675	3,147	3,138	390

◎ 防火管理者を必要とする対象物の現況

平成29年3月31日現在

政令区分		署 別	合 計	西消防署	東消防署	音戸消防署
1	イ	映 画 館 ・ 観 覧 場	7	5	2	-
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	133	34	75	24
2	イ	キャバレー・カフェー	2	2	-	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	15	13	1	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス等	3	2	1	-
3	イ	待 合 ・ 料 理 店	5	3	-	2
	ロ	飲 食 店	77	49	28	-
4		百貨店・マーケット	193	89	91	13
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	46	23	19	4
	ロ	寄宿舎・共同住宅	314	172	132	10
6	イ	病 院 ・ 診 療 所	64	37	23	4
	ロ	福祉施設・救護施設	47	25	12	10
	ハ	老人デイサービスセンター等	85	37	42	6
	ニ	幼稚園・養護学校	26	18	8	-
7		小・中・高・大・各種学校	102	43	46	13
8		図 書 館 ・ 博 物 館	13	6	5	2
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	-	-	-	-
	ロ	その他の公衆浴場	3	-	3	-
10		停 車 場 ・ 棧 橋	-	-	-	-
11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	46	30	12	4
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	81	38	38	5
	ロ	映画・テレビスタジオ	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫・駐車場	2	1	1	-
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫	-	-	-	-
14		倉 庫	11	5	6	-
15		前各号に該当しない事業場	156	86	67	3
16	イ	特定用途の複合対象物	574	379	169	26
	ロ	その他の複合対象物	126	82	40	4
16の2		地 下 街	-	-	-	-
16の3		準 地 下 街	-	-	-	-
17		重 要 文 化 財	4	2	2	-
18		延長50m以上のアーケード	-	-	-	-
19		山 林	-	-	-	-
20		舟 車	-	-	-	-
合 計			2,135	1,181	823	131

◎ 消防用設備等を必要とする対象物の査察実施状況

平成28年度中

政令区分		署 別	合 計	西消防署	東消防署	音戸消防署
1	イ	映画館・観覧場	5	3	2	-
	ロ	公会堂・集会場	87	26	51	10
2	イ	キャバレー・カフェ	-	-	-	-
	ロ	遊技場・ダンスホール	11	9	1	1
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス等	3	2	1	-
3	イ	待合・料理店	4	3	-	1
	ロ	飲食店	46	26	19	1
4		百貨店・マーケット	243	109	124	10
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	63	38	22	3
	ロ	寄宿舎・共同住宅	505	267	230	8
6	イ	病院・診療所	102	52	48	2
	ロ	福祉施設・救護施設	70	31	29	10
	ハ	老人デイサービスセンター等	90	32	50	8
	ニ	幼稚園・養護学校	39	15	24	-
7		小・中・高・大・各種学校	176	66	92	18
8		図書館・博物館	11	4	5	2
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場	-	-	-	-
	ロ	その他の公衆浴場	7	2	4	1
10		停車場・栈橋	1	1	-	-
11		神社・寺院・教会	44	22	16	6
12	イ	工場・作業場	433	101	268	64
	ロ	映画・テレビスタジオ	-	-	-	-
13	イ	自動車車庫・駐車場	52	35	17	-
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫	-	-	-	-
14		倉庫	146	58	77	11
15		前各号に該当しない事業場	232	135	90	7
16	イ	特定用途の複合対象物	543	341	179	23
	ロ	その他の複合対象物	234	155	63	16
16の2		地下街	-	-	-	-
16の3		準地下街	-	-	-	-
17		重要文化財	9	4	4	1
18		延長50m以上のアーケード	2	2	-	-
19		山林	-	-	-	-
20		舟車	-	-	-	-
合 計			3,158	1,539	1,416	203

建築物の防火指導

◎ 建築同意の状況

平成28年度中

種別 署別	合計			一般住宅			その他		
	受付 件数	同意 件数	不同意 件数	受付 件数	同意 件数	不同意 件数	受付 件数	同意 件数	不同意 件数
合計	287	287	-	112	112	-	175	175	-
予防課	17	17	-	-	-	-	17	17	-
西消防署	149	149	-	73	73	-	76	76	-
東消防署	109	109	-	36	36	-	73	73	-
音戸消防署	12	12	-	3	3	-	9	9	-

◎ 消防用設備等の届出状況

平成28年度中

区分	署別	合計	予防課	西消防署	東消防署	音戸消防署
工事整備対象 設備等着工届	新築	120	17	63	34	6
	増改築	171	3	102	64	2
消防用設備等 免除申請書	新築	21	5	9	6	1
	増改築	23	2	10	8	3
消防用設備等 設置届	新築	33	2	7	20	4
	増改築	128	0	71	51	6
防火対象物 使用届	新築	61	4	26	29	2
	増改築	147	0	74	72	1

◎ 届出対象物の現況

平成29年3月31日現在

種 別	署 別	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
	炉	253	108	116	29
	厨房設備	23	10	13	-
	ボイラー	596	280	280	36
	乾燥設備	145	40	98	7
	サウナ設備	31	20	9	2
	ヒートポンプ冷暖房機	7	4	1	2
	火花を生ずる設備	1	-	1	-
	放電加工機	3	2	1	-
	変電設備	1,983	943	908	132
	発電設備	317	156	145	16
	燃料電池発電設備	4	-	4	-
	蓄電池設備	360	183	146	31
	ネオン管灯	30	25	3	2
貯蔵 取扱 所	少量危険物	974	443	453	78
	指定可燃物	196	43	147	6
	圧縮アセチレンガス	41	11	23	7
	無水硫酸	2	-	2	-
	液化石油ガス	824	322	437	65
	生石灰	17	13	4	-
	毒物	-	-	-	-
	劇物	26	14	12	-
	合計	5,833	2,617	2,803	413

◎ 届出対象物の査察実施状況

平成28年度中

種 別	署 別	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
	炉	83	49	30	4
	厨房設備	11	5	6	-
	ボイラー	288	130	146	12
	乾燥設備	36	9	24	3
	サウナ設備	20	9	7	4
	ヒートポンプ冷暖房機	2	2	-	-
	火花を生ずる設備	1	-	1	-
	放電加工機	-	-	-	-
	変電設備	930	468	390	72
	発電設備	205	120	74	11
	燃料電池発電設備	-	-	-	-
	蓄電池設備	100	65	28	7
	ネオン管灯	22	18	3	1
貯蔵 取扱 所	少量危険物	392	184	181	27
	指定可燃物	28	8	18	2
	圧縮アセチレンガス	20	4	13	3
	無水硫酸	-	-	-	-
	液化石油ガス	244	99	125	20
	生石灰	1	1	-	-
	毒物	-	-	-	-
	劇物	2	-	2	-
	合計	2,385	1,171	1,048	166

◎ 各種届出書等の受理状況

平成28年度中

署 別		合 計	西消防署	東消防署	音戸消防署
合 計		2,463	1,013	1,225	225
法 第 8 条 ・ 法 第 3 6 条	小 計	1,087	561	468	58
	防 火 管 理 者 選 任	322	163	139	20
	防 火 管 理 者 解 任	298	154	125	19
	防 災 管 理 者 選 任	3	2	1	-
	防 災 管 理 者 解 任	2	1	1	-
	消 防 計 画 作 成 ・ 変 更 (火 災)	372	156	200	16
	消 防 計 画 作 成 ・ 変 更 (地 震)	90	85	2	3
法 第 9 条 の 3	小 計	23	10	12	1
	圧縮アセチレンガス	2	2	-	-
	液 化 石 油 ガ ス	20	8	11	1
	無 水 硫 酸	1	-	1	-
	生 石 灰	-	-	-	-
	毒 物	-	-	-	-
	劇 物	-	-	-	-
条 例	小 計	1,353	442	745	166
	熱風炉・炉・温風暖房機	4	1	3	-
	厨 房 設 備	-	-	-	-
	ボイラー・給湯湯沸設備	33	7	25	1
	乾 燥 設 備	6	4	2	-
	サ ウ ナ 設 備	-	-	-	-
	ヒートポンプ冷暖房機	1	1	-	-
	火花を生ずる設備	-	-	-	-
	放 電 加 工 機	-	-	-	-
	変 電 設 備	53	19	26	8
	発 電 設 備	11	2	4	5
	燃料電池発電設備	-	-	-	-
	蓄 電 池 設 備	25	11	11	3
	ネオン管灯設備	-	-	-	-
	少 量 危 険 物	57	24	30	3
	指 定 可 燃 物	11	1	10	-
	禁 止 行 為 の 解 除 承 認	10	10	-	-
	水素ガスを充てんする気球	-	-	-	-
	火災とまぎらわしい行為等	951	259	578	114
	煙 火 の 消 費	21	16	2	3
催 物	9	4	1	4	
露 店 等	161	83	53	25	
指 定 洞 道	-	-	-	-	

◎ 防火対象物定期点検報告と特例認定状況

平成28年度中

区分	署別	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
防火対象物定期点検報告		92	44	37	11
防火対象物特例認定の認定数		6	2	2	2

◎ 防災管理者の選任届・自衛消防組織届出状況

平成29年3月31日現在

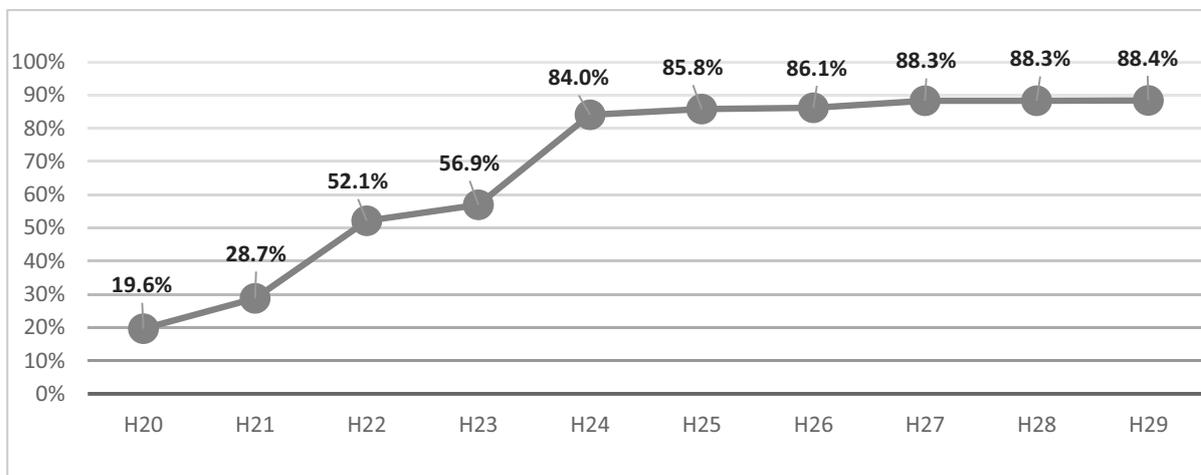
区分	署別	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
防災管理者選任届出数		22	13	9	-
自衛消防組織設置届出数		22	13	9	-

◎ 中高層建築物の現況（消防用設備等を必要とするもの）

平成29年3月31日現在

階数	合計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	19階
合計	2,861	1,173	806	413	131	86	68	41	41	25	24	14	28	10	1
西消防署	1,699	542	515	300	106	56	51	31	31	17	18	4	19	8	1
東消防署	1,051	558	260	107	25	30	17	10	9	8	6	10	9	2	-
音戸消防署	111	73	31	6	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-

◎ 住宅用火災警報器の設置率



※H29は3月31日現在

火薬類の規制

広島県では、分権改革推進計画に基づき事務の移譲を進めており、火薬類取締法に係る事務については、平成19年4月1日から事務を移譲され消防局において処理を行っています。

◎ 火薬類関係事業所数

平成29年3月31日現在

区分	種類別	事業所数
火薬類製造	産業火薬	—
	煙火	—
	計	—
火薬類販売	産業火薬類	4
	実包及び猟用火薬類	—
	建設用鋌打銃用空包	—
	船舶用火工品	1
	煙火	—
	競技用紙雷管	4
	計	9
合計		9

◎ 火薬類関係貯蔵箇所数

平成29年3月31日現在

種類別	業種別	所有者数	棟数	うち休止棟数
1級火薬庫	火薬類製造	—	—	—
	火薬類販売	3	5	—
	建設	—	—	—
	採石	—	—	—
	鉱業	—	—	—
	計	3	5	—
2級火薬庫	建設	—	—	—
3級火薬庫	火薬類製造	—	—	—
	火薬類販売	1	1	—
	その他	—	—	—
	計	1	1	—
水蓄火薬庫	火薬類製造	—	—	—
実包火薬庫	火薬類販売	—	—	—
煙火火薬庫	火薬類製造	—	—	—
	火薬類販売	1	1	—
	その他	—	—	—
	計	1	1	—
合計		5	7	—
火薬庫外貯蔵所	火薬類販売	2	2	
	建設	—	—	
	採石	—	—	
	その他	1	1	
	計	3	3	

◎ 火薬類許可件数

平成28年度中

許 可 区 分			許 可 件 数
譲 渡	目的	残 火 薬 の 処 分	—
		そ の 他	—
	計		0
譲 受 (注1)	目的	建 設 工 事	—
		採 石	—
		鉱 業	—
		そ の 他	1
	計		1
譲受・消費 (注2)	目的	建 設 工 事	1
		採 石	3
		そ の 他	—
	計		4
消 費 (注3)	目的	建 設 工 事	—
		採 石	—
		そ の 他	1
	計		1
その他許可	煙 火 等 製 造		—
	製 造 施 設 変 更		—
	火 薬 類 販 売		—
	火 薬 庫 設 置 ・ 移 転		—
	火 薬 庫 変 更		—
	煙 火 消 費		6
	廃 棄		—
	輸 入		—
	計		6
合 計			12

注1 「譲受」は譲受についてのみの許可

注2 「譲受・消費」は消費の許可とあわせて譲受の許可を行ったもの

注3 「消費」は消費についてのみの許可（煙火消費許可を除く）

◎ 火薬庫保安検査実施件数（棟数）

平成28年度中

種類別	1級	2級	3級	水蓄	実包	煙火	計
実施棟数	5	—	1	—	—	1	7

◎ 火薬類立入検査実施件数

平成28年度中

業種別	区分	消費場所	火薬庫 (棟数)	火薬庫外 貯蔵所	製造所	販売所	計
火薬類製造販売		—	7	2	—	4	13
建設		2	—	—	—	—	2
採石		3	—	—	—	—	3
その他		6	—	1	—	—	7
合計		11	7	3	—	4	25

◎ 火薬類届出状況

平成28年度中

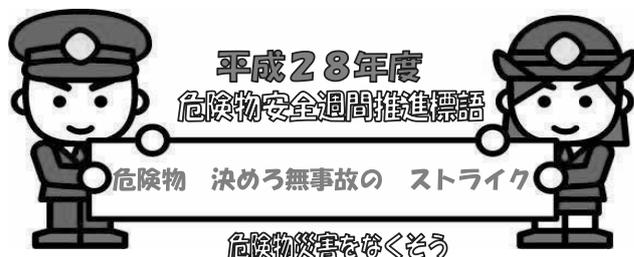
項目	届出数(件)
火薬類取扱保安責任者等選任・解任届	5
許可申請書等記載事項変更報告（届出）書	12
廃止届	—
貯蔵火薬類等変更届（火薬庫）	—
貯蔵火薬類等変更届（火薬庫外）	1
火薬庫継承届	—
使用休止届	—
軽微変更届	2
その他	11
合計	31

危険物の規則・指導

我々の生活に深くかわり、生活を支えているものにガソリン・灯油等の石油類、その他の化学物質等があります。これらは、消防法により危険物として規制され、一定数量以上を貯蔵、取扱う施設については、位置、構造、設備及び貯蔵、取扱いの方法が規制されています。しかしながら、近年、全国的に危険物施設での火災や事故が増加しており、位置・構造・設備等のハード面の規制はもとより、ソフト面の指導を強化することが重要となっています。



平成29年3月31日現在、呉市消防局管内における危険物施設は597施設であり、一般取扱所が144施設と最も多く、次いで屋内貯蔵所、給油取扱所となっていますが、年々減少傾向にあります。これらのうち、石油製品を中心とする第4類の危険物を貯蔵し、取り扱う危険物施設が全体の98パーセントを占めています。



◎ 危険物施設現況

平成29年3月31日現在

区分 \ 署別	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
屋内貯蔵所	112	62	46	4
屋外タンク貯蔵所	63	39	23	1
屋内タンク貯蔵所	17	11	5	1
地下タンク貯蔵所	73	38	29	6
簡易タンク貯蔵所	6	2	4	-
移動タンク貯蔵所	63	17	34	12
屋外貯蔵所	23	19	3	1
給油取扱所	90	29	50	11
第1種販売取扱所	2	1	1	-
第2種販売取扱所	1	1	-	-
移送取扱所	3	2	-	1
一般取扱所	144	92	43	9
合計	597	313	238	46

◎ 危険物施設査察実施状況

平成28年度中

区分 \ 署別	合計	西消防署	東消防署	音戸消防署
屋内貯蔵所	52	23	26	3
屋外タンク貯蔵所	34	16	17	1
屋内タンク貯蔵所	10	5	4	1
地下タンク貯蔵所	51	21	24	6
簡易タンク貯蔵所	4	-	4	-
移動タンク貯蔵所	48	20	16	12
屋外貯蔵所	10	8	1	1
給油取扱所	72	22	40	10
第1種販売取扱所	1	1	-	-
第2種販売取扱所	-	-	-	-
移送取扱所	3	2	-	1
一般取扱所	79	35	35	9
合計	364	153	167	44

◎ 危険物関係事務処理状況

平成28年度中

区 分		所 管 別				
		合 計	予防課	西消防署	東消防署	音戸消防署
許 可	設 置	6	6			
	変 更	41	10	23	8	-
完 成 検 査	設 置	11	11			
	変 更	41	13	20	8	-
仮 使 用 承 認		31	8	17	6	-
予 防 規 程 認 可		14	-	6	6	2
タ ン ク 検 査		24	3	-	21	-
仮貯蔵・仮取扱承認		31	-	7	24	-
届 出 処 理	譲 渡 引 渡	3	-	3	-	-
	品 名・数 量・ 指定数量の倍数変更	3	-	3	-	-
	廃 止	8	1	4	3	-
	災害（事故）発生届	-	-	-	-	-
	保安監督者選任・解任	74	32	15	27	-
	休 止 ・ 再 開	1	-	-	1	-
	軽 微 な 変 更 ・ 規 制 外 の 変 更	50	12	25	13	-
	消防用設備等着工届	4	4	-	-	-
	設 置 者 変 更	97	58	18	17	4
	管 理 者 変 更	11	1	6	4	-
そ の 他		4	-	1	3	-
総事務処理件数		454	159	148	141	6

高圧ガスの保安

高圧ガス保安法の規制事務については、広島県知事から権限の移譲（一部を除く。）を受け、平成19年4月1日より消防局予防課において事務を執行しています。

消防の業務として、高圧ガスに関する災害を未然に防ぐため、規制及び指導等の役割を担っています。

◎高圧ガス事業所の現況

平成29年3月31日現在

第一種製造者	第二種製造者	販売業者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	特定高圧ガス消費者
42	264	124	10	26	29

◎高圧ガス保安法事務処理状況

平成28年度中

区 分	件 数	区 分	件 数
高圧ガス製造許可申請	-	貯蔵所廃止届	1
高圧ガス製造事業届	5	高圧ガス販売廃止届書	4
許可の取消し	-	高圧ガス製造施設休止届	-
製造事業者承継届	-	特定高圧ガス消費届	-
高圧ガス製造施設等変更許可申請	4	特定高圧ガス消費者承継届	-
高圧ガス製造施設軽微変更届	12	特定高圧ガス消費設備等変更届	6
高圧ガス製造施設等変更届	-	特定高圧ガス消費廃止届	-
第一種貯蔵所設置許可申請	-	危害予防規程届	5
第一種貯蔵所承継届	-	保安統括者、保安技術管理者、 保安係員選・解任届	21
第二種貯蔵所設置届	4		
第一種貯蔵所位置等変更許可申請	-	保安統括者代理者選・解任届	10
第一種貯蔵所軽微変更届	-	保安主任者 保安企画推進員選・解任届	-
第二種貯蔵所位置等変更届	1		
製造施設完成検査申請	3	冷凍保安責任者選・解任届	-
第一種貯蔵所完成検査申請	-	冷凍保安責任者代理者選・解任届	-
指定完成検査機関完成検査受検届	-	販売主任者選・解任届	5
高圧ガス保安協会完成検査受検届	-	特定高圧ガス取扱主任者選・解任届	5
認定完成検査実施者完成検査届	-	保安検査（消防局実施）	4
高圧ガス販売事業届	3	高圧ガス保安協会保安検査受検届	2
高圧ガス販売事業承継届	-	指定保安検査機関保安検査受検届	17
販売に係る高圧ガスの種類変更届	-	緊急停止命令	-
高圧ガス製造開始届	-	事故届	-
製造者廃止届	7	合 計	119

消防クラブ

少年消防クラブ（B.F.C）は、昭和25年に消防庁がその結成を呼び掛けたのが始まりで、当時は呉市立三坂地小学校や二河中学校（現：呉中央中学校）など25校にクラブが結成されました。現在では民間防火組織の結成指導に呼応して、昭和56年11月呉市警固屋地区子ども会連合会（現：警固屋子ども会）に少年消防クラブが結成されたのに続いて、幼年消防クラブ11団体、女性防火クラブ2団体の合計14団体が結成されています。

1 幼年消防クラブ

平成29年4月1日現在

組 織 名	設立年月日	クラブ員数
中新開子ども会幼年消防クラブ	昭和56年12月6日	25
仁方しろはと幼年消防クラブ	平成3年2月27日	31
焼山めいわ保育園幼年消防クラブ	平成4年11月5日	40
仁方こども園幼年消防クラブ	平成7年2月24日	61
明德保育所幼年消防クラブ	平成7年7月13日	22
音戸保育所幼年消防クラブ	平成7年7月15日	20
名田保育園幼年消防クラブ	平成10年2月15日	66
認定こども園せいれんじ幼年消防クラブ	平成10年6月21日	184
昭和幼稚園・保育園幼年消防クラブ	平成10年10月19日	46
横路保育所幼年消防クラブ	平成14年6月21日	60
きらきら音戸保育園幼年消防クラブ	平成20年7月2日	61

2 少年消防クラブ

平成29年4月1日現在

組 織 名	設立年月日	クラブ員数
警固屋子ども会少年消防クラブ	昭和56年11月29日	45

3 女性防火クラブ

平成29年4月1日現在

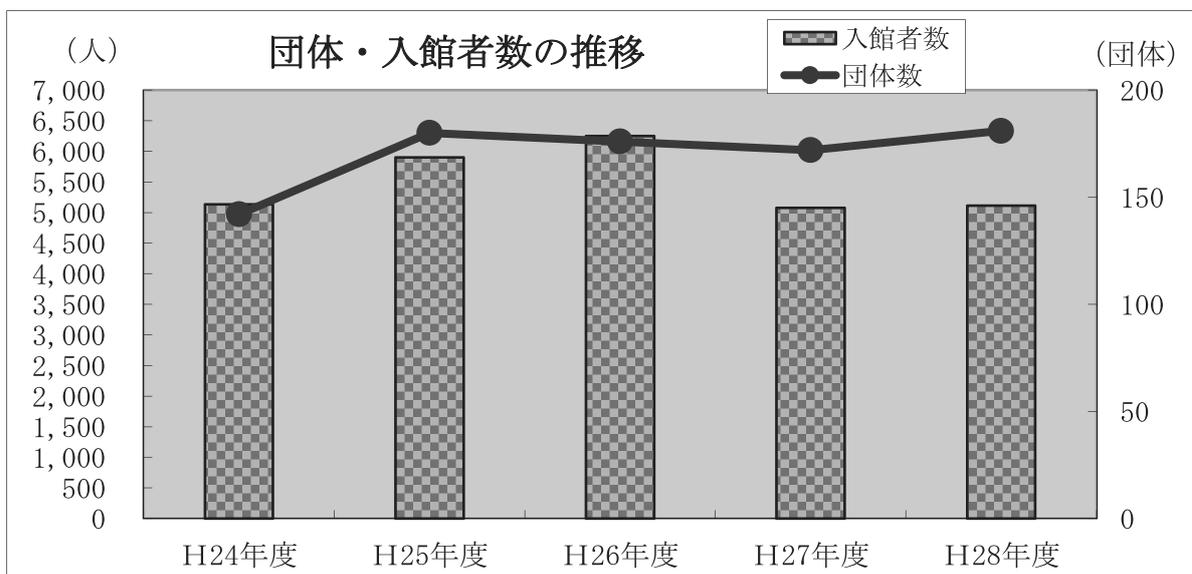
組 織 名	設立年月日	クラブ員数
塩焼女性消防クラブ	昭和57年5月30日	42
女子畑女性防火クラブ	平成17年4月1日	22

防災センター

呉市防災センターは、市民の防災に関する知識及び技術の向上並びに防災意識の高揚を図ることを目的とし、昭和60年12月に設置しました。

防災センターの入館状況は、平成28年度中に181団体、利用者は個人含めて5,115人であり、その内訳は次のとおりです。

			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
一般	大人	入館者数	182	120	172	227	239
	子供	入館者数	927	570	621	570	397
	小計		1,109	690	793	797	636
団体	自治会・自主防災会	団体数	8	15	20	6	6
		入館者数	176	546	700	189	71
	子供会	団体数	2	4	4	-	4
		入館者数	79	218	171	-	160
	学校	団体数	36	27	32	5	19
		入館者数	1,540	1,179	1,505	289	911
	保育所・幼稚園	団体数	29	30	29	31	28
		入館者数	1,090	1,232	1,236	1,099	1,192
	防火クラブ等	団体数	8	6	5	8	4
		入館者数	181	177	171	331	130
	事業所	団体数	34	45	40	55	55
		入館者数	546	725	701	921	974
	救急講習会	団体数	11	35	21	31	25
		入館者数	205	544	319	499	392
	防火管理講習会	団体数	-	3	2	3	-
		入館者数	-	297	164	266	-
	その他	団体数	14	15	23	33	40
入館者数		210	293	491	686	649	
小計	団体数	142	180	176	172	181	
	入館者数	4,027	5,211	5,458	4,280	4,479	
総計		団体数	142	180	176	172	181
		入館者数	5,136	5,901	6,251	5,077	5,115



◎ 施設の内容

(1) 開放展示室 (3階)



受付及び事務室



インフォメーション



消防知識Q&A
昔の消防器具コーナー



地震体験シミュレーション



煙中体験コーナー



消火シミュレーション



ホテル火災
シミュレーション



防災用品展示コーナー

- (2) 教室 (3階) 防火講座・座談会などを開きます。
- (3) ビデオ室 (4階) ビデオプロジェクターで視覚的な学習を行います
- (4) 実習室 (4階) 危険物の燃焼・爆発などの実験を行います。
- (5) 大教室 (5階) 防災講演・講習会等多目的に活用します。

警 防

火
出
救
救
救
水
消
消
消

火
急
防
防
防

火
急
防
防
防

原
隊
支
水
機
通

災
因
急
援
助
防
利
械
信

火 災

平成28年中に管内で発生した火災は72件で、前年と比較して19件減少しました。

被害状況は、死者0名、負傷者9名、損害額334,399千円、建物焼損床面積5,049㎡となっています。

前年に比べると、火災損害額は259,757千円増加、死者は2名減少、負傷者は増減なしとなっています。

約5日に1件の割合で火災が発生し、1件当たりの損害額は約4,644千円となっています。

◎ 火災概況

(平成28年中)

区 分		呉 市
火災発生件数(件)		72
建物火災件数(件)		43
建物焼損床面積(㎡)		5,049
焼損棟数(棟)		61
火災損害額(千円)		334,399
建物火災損害額(千円)		330,103
り災世帯(世帯)		34
り災人員(人)		74
死者(人)		0
負傷者(人)		9
一 日 均	出火件数(件)	0.20
	損害額(千円)	914
	建物焼損床面積(㎡)	14.00
	焼失棟数(棟)	0.17
火災一件当たりの損害額(千円)		4,644
建物火災一件当たりの損害額(千円)		7,642



出火原因

平成28年中の出火原因は「たき火」が14件で第1位、「放火」が8件で第2位、「たばこ」が6件で第3位、「その他の火花」が4件で第4位、続いて「こんろ」が3件で第5位となっています。

◎ 過去10年間の火災の主な出火原因

(各年中)

年 別	順位 区分	合計	1位	2位	3位	4位	5位	その他
平成19年	原因		たばこ	たき火	放火	こんろ	放火の疑い	
	件数	116	16	15	15	12	9	49
	(比率)		(13.8%)	(12.9%)	(12.9%)	(10.3%)	(7.8%)	(42.3%)
平成20年	原因		たき火	たばこ	こんろ	放火の疑い	放火	
	件数	98	20	12	9	7	6	44
	(比率)		(20.4%)	(12.2%)	(9.2%)	(7.1%)	(6.1%)	(45.0%)
平成21年	原因		たき火	たばこ	放火の疑い	こんろ	配線器具類	
	件数	102	16	12	12	11	6	45
	(比率)		(15.7%)	(11.8%)	(11.8%)	(10.8%)	(5.9%)	(45.0%)
平成22年	原因		たばこ	たき火	火あそび	配線器具類	こんろ	
	件数	79	11	10	7	6	6	39
	(比率)		(13.9%)	(12.7%)	(8.9%)	(7.6%)	(7.6%)	(49.4%)
平成23年	原因		たき火	こんろ	たばこ	放火	火あそび	
	件数	108	17	13	12	11	8	47
	(比率)		(15.7%)	(12.0%)	(11.1%)	(10.2%)	(7.4%)	(47.3%)
平成24年	原因		たき火	放火	たばこ	配線器具類	こんろ(天ぷら油)	
	件数	98	15	13	13	6	6(2)	45
	(比率)		(15.3%)	(13.3%)	(13.3%)	(6.1%)	(6.1%)	(45.9%)
平成25年	原因		たき火	たばこ	放火	風呂かまど	こんろ(天ぷら油)	
	件数	84	23	10	5	5	4(2)	37
	(比率)		(27.4%)	(11.9%)	(6.0%)	(6.0%)	(4.8%)	(44.0%)
平成26年	原因		たき火	たばこ	ストーブ	交通機関内配線	こんろ	
	件数	67	14	10	6	4	3	30
	(比率)		(20.9%)	(14.9%)	(9.0%)	(6.0%)	(4.9%)	(44.8%)
平成27年	原因		放火	たき火	たばこ	配線器具類	こんろ	
	件数	91	24	18	10	4	3	32
	(比率)		(26.4%)	(19.8%)	(10.9%)	(4.4%)	(3.3%)	(35.2%)
平成28年	原因		たき火	放火	たばこ	その他の火花	こんろ	
	件数	72	14	8	6	4	3	37
	(比率)		(19.4%)	(11.1%)	(10.9%)	(5.6%)	(4.2%)	(51.4%)

※ 「その他」は、上位5位以外の総件数を示しています。

※ 「比率」は、四捨五入しているため、合計しても100%にはなりません。

◎ 出火原因別の月別火災件数

(平成28年中)

原因別	月 別 件 数												
	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
たき火	14	1		1		2	1		7	1	1		
放火	8	1				1		2		1	1	1	1
たばこ	6	1			1	1						2	1
その他の火花	4						1	1				1	1
こんろ	3			1							1	1	
ライター	2							1					1
ストーブ	2		2										
天ぷら油	1				1								
配線器具類	1							1					
放火の疑い	1						1						
その他	25	1	2	2	3	3	1	2	5		2	4	
不明	5	1			1			2				1	
合 計	72	5	4	4	6	7	4	9	12	2	5	10	4
平成27年中	91	5	10	5	4	10	4	22	4	8	11	5	3

※ 原因別の件数が同数のものについては、過去10年間ににおいても上位を占めるものを優先計上しています。

※ 原因別のその他とは、上位10位及び不明以外の総件数です。

◎ 出火原因別の火災状況

(平成28年中)

原因別	火災種別(件)							焼損面積		死傷者(人)		損害額 (千円)
	合計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物 (㎡)	林野 (a)	死者	傷者	
たき火	14	3	1				10	438	450		2	8,762
放火	8	5		3				8				2,248
たばこ	6	5					1	151			1	10,593
その他の火花	4	2		2								
こんろ	3	3						104			1	7,601
ライター	2	1		1							1	21
ストーブ	2	2									1	5
天ぷら油	1	1									1	21
配線器具類	1	1						105				2,043
放火の疑い	1	1										50
その他	25	14		7			4	1,416			2	59,045
不明	5	5						3,116				244,010
合計	72	43	1	13			15	5,338	450		9	334,399
平成27年中	91	48	1	10	1		31	1,322	11	2	9	74,642

※ 原因別の件数が同数のものについては、過去10年間においても上位を占めるものを優先計上しています。

※ 原因別のその他とは、上位10位及び不明以外の総件数です。

◎ 出火原因別の用途別火災概況

(平成28年中)

原因別	建 物 火 災											林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	そ の 他 の 火 災	総 合 計	
	住 宅 関 係				住 宅 関 係 以 外												合 計
	一 般 住 宅	共 同 住 宅	併 用 住 宅	小 計	空 家	工 場 ・ 作 業 場	車 庫 ・ 倉 庫	事 務 所	複 合 用 途 建 物	そ の 他	小 計						
たき火	2		1	3								3	1			10	14
放火	1			1					1	3	4	5		3			8
たばこ	3	1	1	5								5				1	6
その他の火花						2					2	2		2			4
こんろ	1	1		2					1		1	3					3
ライター	1			1								1		1			2
ストーブ	2			2								2					2
天ぷら油		1		1								1					1
配線器具類	1			1								1					1
放火の疑い						1					1	1					1
その他	4		1	5		3			1	5	9	14		7		4	25
不明	1	1		2		1			1	1	3	5					5
合 計	16	4	3	23		7			4	9	20	43	1	13		15	72
平成27年中	17	9	2	28		4	10			6	20	48	1	10	1	31	91

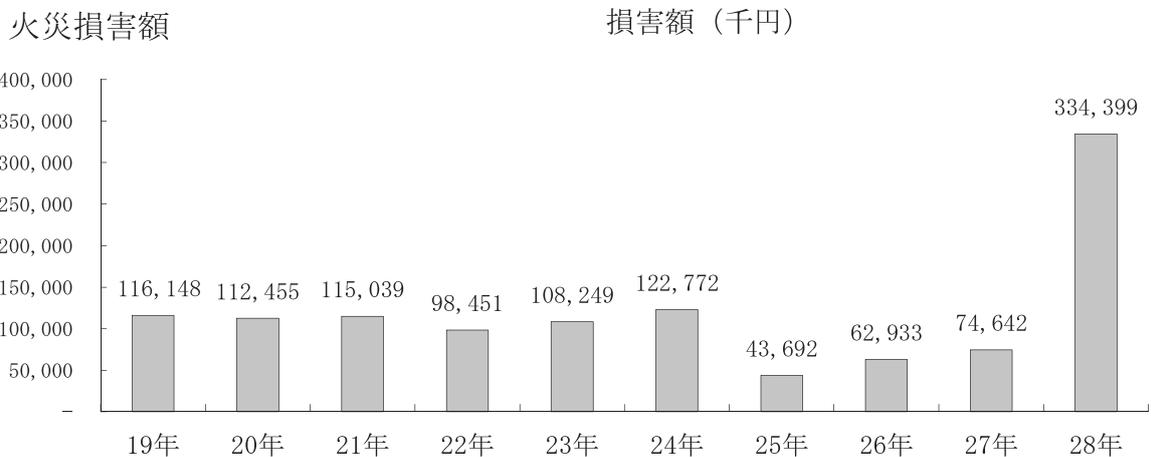
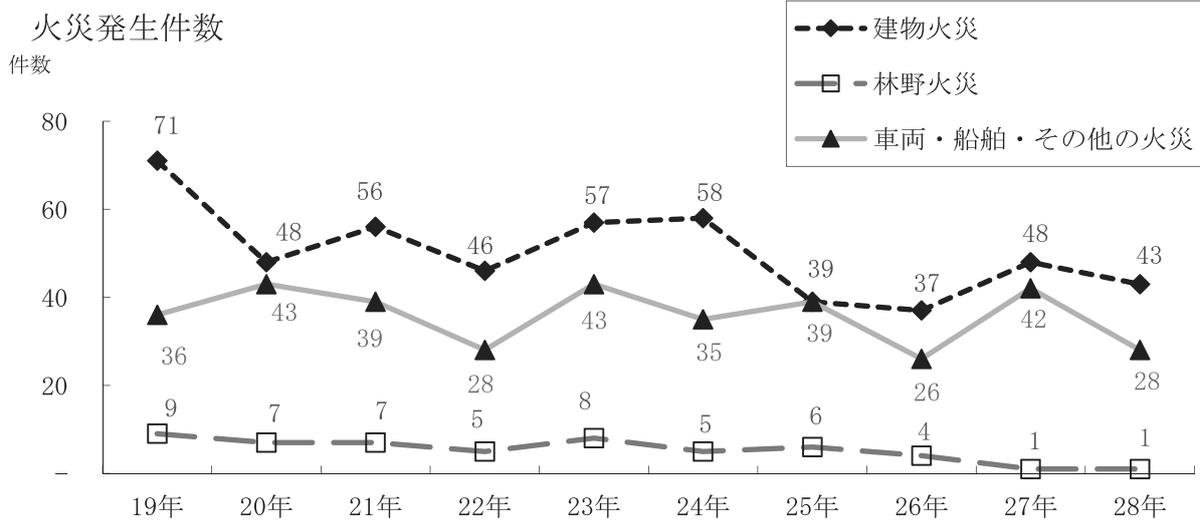
※ 原因別の件数が同数のものについては、過去10年間においても上位を占めるものを優先計上しています。

※ 原因別のその他とは、上位10位及び不明以外の総件数です。

◎ 過去10年間の火災の推移

(各年中)

年 別	火 災 件 数			建物焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者 (人)	
	合 計	建物火災	建物火災 以 外			死 者	負 傷 者
平成 19 年	116	71	45	1,698	116,148	11	19
平成 20 年	98	48	50	2,548	112,455	4	13
平成 21 年	102	56	46	2,923	115,039	5	12
平成 22 年	79	46	33	1,166	98,451	5	11
平成 23 年	108	57	51	2,185	108,249	4	17
平成 24 年	98	58	40	3,015	122,772	5	8
平成 25 年	84	39	45	921	43,692	0	13
平成 26 年	67	37	30	1,477	62,933	3	17
平成 27 年	91	48	43	1,322	74,642	2	9
平成 28 年	72	43	29	5,049	334,399	0	9



◎ 主な火災

(平成28年中)

出火日時			場 所	火災種別	火元焼損棟				損害額 (千円)	死者	出動
月	日	曜日			全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や			
1	31	日	安浦町安登	建物	1				29,598		
3	6	日	倉橋町尾曾郷	建物		1			12,928		
3	26	土	倉橋町大迫	林野					0		第2
4	3	日	広多賀谷2丁目	建物	1				5,222		
4	7	木	郷原町一ノ松	建物				1	5,117		
4	10	日	伏原1丁目	建物	1				6,057		
5	31	火	蒲刈町向	建物	1				8,425		第2
7	18	月	倉橋町尾立	建物	1				25,836		
7	20	水	広白石2丁目	建物	1				200,561		第3
8	17	水	郷原町一ノ松	建物		1			4,212		
11	2	水	上内神町	建物	1				6,949		
11	9	水	和庄登町	建物	1				9,775		
11	25	金	阿賀南4丁目	建物	1				7,754		

※ 主な火災とは、次のいずれかに該当する火災

- 1 300万円以上の損害が生じた火災
- 2 死者が発生した火災
- 3 第2出動以上の火災

◎ 月 別 火 災 発 生

区分 月別	火 災 件 数	火 災 種 別						焼 損 棟 数								合 計	り 災 程 度				り 災 人 員
								火 元				類 焼					全 損	半 損	小 損	合 計	
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
1月	5	3	0	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	1	0	5	0	0	2	2	4
2月	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	4	0	0	3	3	7
3月	4	3	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
4月	6	5	0	1	0	0	0	2	0	1	2	0	0	0	2	7	3	0	4	7	9
5月	7	4	0	3	0	0	0	1	0	2	1	1	0	1	1	7	1	0	4	5	10
6月	4	2	0	1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
上半期計	30	21	1	6	0	0	2	4	1	5	11	2	0	2	3	28	4	0	13	17	30
前年同期	38	21	1	3	0	0	13	6	3	2	10	0	0	0	0	21	6	1	8	15	31
対前年差	△8	0	0	3	0	0	△11	△2	△2	3	1	2	0	2	3	7	△2	△1	5	2	△1

◎ 月 別 火 災 発 生

区分 月別	火 災 件 数	火 災 種 別						焼 損 棟 数								合 計	り 災 程 度				り 災 人 員
								火 元				類 焼					全 損	半 損	小 損	合 計	
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
7月	9	8	0	1	0	0	0	4	0	0	4	0	0	3	4	15	1	0	7	8	21
8月	12	2	0	3	0	0	7	0	1	0	1	0	0	1	0	3	0	0	1	1	5
9月	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
10月	5	3	0	0	0	0	2	0	0	1	2	0	0	0	0	3	0	0	2	2	5
11月	10	6	0	2	0	0	2	3	0	2	1	0	0	1	2	9	3	0	3	6	13
12月	4	2	0	1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
下半期合計	42	22	0	7	0	0	13	7	1	3	11	0	0	5	6	33	4	0	13	17	44
平成28年合計	72	43	1	13	0	0	15	11	2	8	22	2	0	7	9	61	8	0	26	34	74
平成27年合計	91	48	1	10	1	0	31	12	5	5	26	3	1	3	6	61	9	1	21	31	62
平成27年 と 平成28年 の合計比較	△19	△5	0	3	△1	0	△16	△1	△3	3	△4	△1	△1	4	3	0	△1	△1	5	3	12

件数及び損害額（上半期）

（平成28年中）

死傷者		焼損面積			損害額（千円）							
死者	負傷者	建物（㎡）		林野（a）	合計	建物		林野	車両	船舶	航空機	その他
		床面積	表面積			建物	収容物（その他の損害額も含む。）					
0	0	788	36	0		30,782	8,993	20,625	0	1,164	0	0
0	1	0	3	0	466	10	456	0	0	0	0	0
0	1	408	0	450	13,590	12,879	711	0	0	0	0	0
0	2	357	1	0	17,502	11,035	5,967	0	500	0	0	0
0	1	452	21	0	10,937	5,684	5,177	0	76	0	0	0
0	2	0	0	0	68	0	65	0	0	0	0	3
0	7	2,005	61	450	73,345	38,601	33,001	0	1,740	0	0	3
2	7	624	58	11	51,209	34,899	13,900	0	2,288	0	0	122
△2	0	1,381	3	439	22,136	3,702	19,101	0	△548	0	0	△119

件数及び損害額（下半期）

（平成28年中）

死傷者		焼損面積			損害額（千円）							
死者	負傷者	建物（㎡）		林野（a）	合計	建物		林野	車両	船舶	航空機	その他
		床面積	表面積			建物	収容物（その他の損害額も含む。）					
0	1	2,663	16	0		228,527	209,905	18,607	0	15	0	0
0	0	0	179	0	6,620	35	4,190	0	2,395	0	0	0
0	0	0	0	0	66	0	66	0	0	0	0	0
0	1	8	0	0	1,003	825	175	0	0	0	0	3
0	0	373	33	0	24,818	20,174	4,524	0	120	0	0	0
0	0	0	0	0	20	0	0	0	20	0	0	0
0	2	3,044	229	0	261,054	230,939	27,562	0	2,550	0	0	3
0	9	5,049	289	450	334,399	269,540	60,563	0	4,290	0	0	6
2	9	1,322	171	11	74,642	46,880	24,750		2,861		0	151
△2	0	3,727	118	439	259,757	222,660	35,813	0	1,429	0	0	△145

◎ 建物火災

次の表のとおり，平成28年中の死者は0名（前年比2名減），負傷者は9名（前年比増減なし）となり，火災総件数は72件（前年比19件減少）となっています。

（各年中）

区 分	平成27年	平成28年	増減
火 災 総 件 数 (件)	91	72	△ 19
全火災種別における損害額 (千円)	74,642	334,399	259,757
建 物 火 災 (件)	48	43	△ 5
建物焼損床面積 (㎡)	1,322	5,049	3,727
焼 損 棟 数 (棟)	61	61	0
建物火災における損害額 (千円)	71,649	330,103	258,454
り 災 世 帯 (世帯)	31	34	3
り 災 人 員 (人)	62	74	12
死 者 (人)	2	-	△ 2
負 傷 者 (人)	9	9	0

◎ 過去10年間の出火率の変化

（各年中）

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
出火率	4.6	4.0	4.2	3.2	4.5	4.1	3.5	2.9	4.0	3.1

出火率とは，人口1万人当たりの1年間の出火度をいいます。

平成28年中における出火率は，3.1件/万人（全国2.9件/万人，広島県2.7件/万人）となっています。

◎ 建物火災損害額の推移

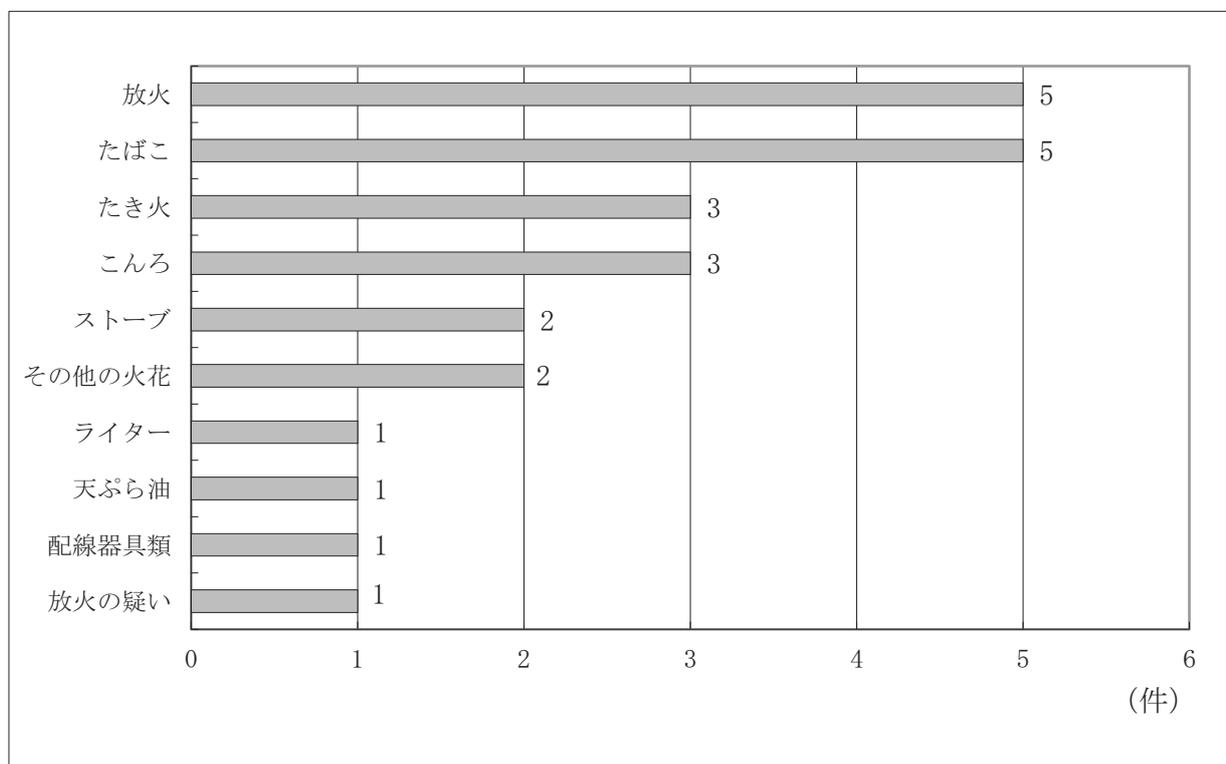
(各年中)

	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年
建物損害額 (千円)	106,518	108,725	111,655	94,352	105,403	118,266	42,966	61,745	71,649	330,103
指数	100	102	105	89	99	111	40	58	67	310
火災1件 当たりの 損害額(千円)	1,001	2,265	1,994	1,246	1,849	2,039	1,102	1,669	1,493	7,642
指数	100	226	199	124	185	204	110	167	149	763

※ 指数は平成19年を「100」としています。

◎ 建物火災の原因別火災状況

(平成28年中)



◎ 火災種別件数

(各年中)

区 分	火 災 種 別						合計
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	
平成28年	43(23)	1	13	0	0	15	72
平成27年	48(28)	1	10	1	0	31	91
増減	△5(△5)	0	3	△1	0	△16	△19

※ 括弧内は住宅等を示し、一般住宅、共同住宅及び併用住宅の火災件数です。

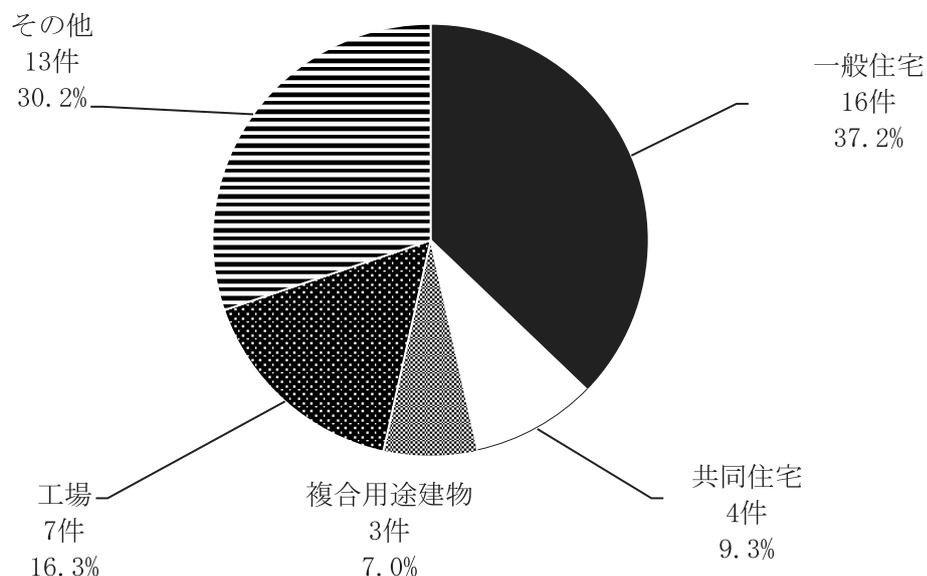
※ 全火災件数のうち、建物火災件数の占める割合
 平成28年 59.7%
 平成27年 52.7%

※ 建物火災件数のうち、住宅等における火災件数の占める割合
 平成28年 53.4%
 平成27年 58.3%

● 平成28年中の全火災件数は72件で、前年と比較して19件減少しました。
 全火災件数のうち、建物火災件数の占める割合は、7.0%増加し、59.7%（全国57.0%）となっており、また、建物火災件数のうち、住宅等における火災件数の占める割合は4.9%減少し、53.4%（全国54.0%）となっています。

● 非火災事案は、22件発生しています。
 非火災事案のうち、住宅等で発生した事案が9件で、そのうち、5件が住宅用火災警報器等（自動火災報知設備・緊急通報装置）が設置されていたため、火災にまで至りませんでした。これは、住宅用火災警報器の設置により、火災が早期に発見され、火災による被害が軽減できることを示しています。

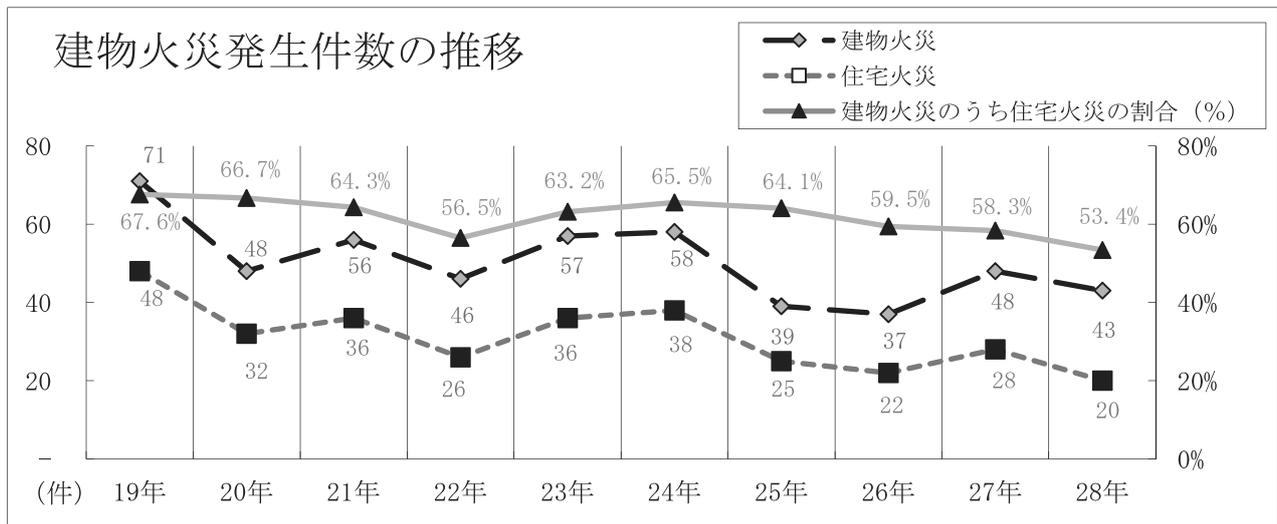
火災発生建物の用途(43件中)



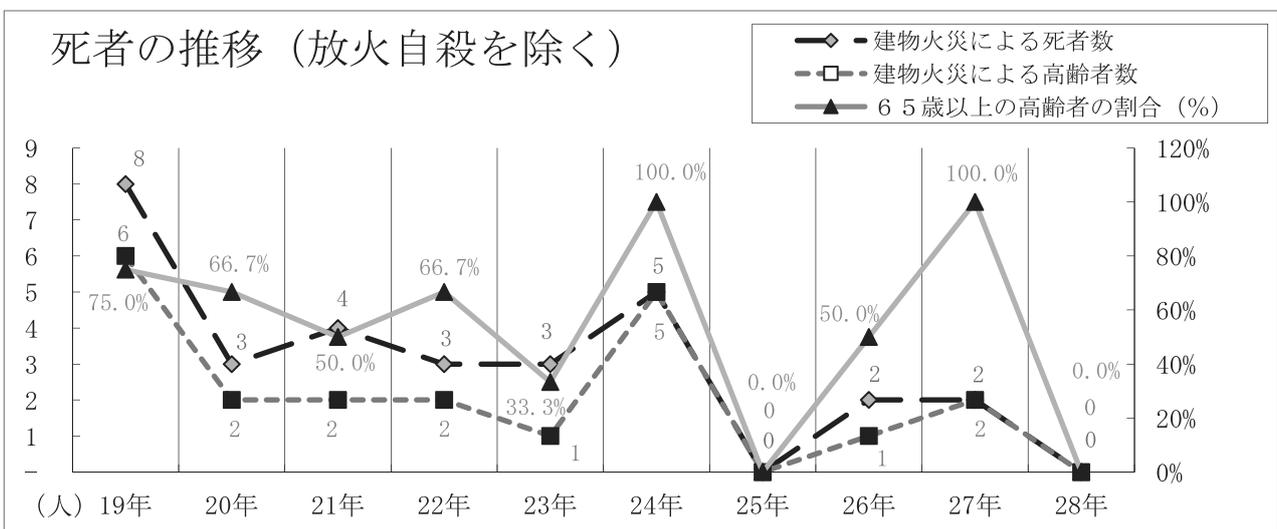
◎ 火災による死傷者

(各年中)

区 分	火 災 種 別						合 計
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	
H 2 8 年死者数(人)	0	0	0	0	0	0	0
H 2 7 年死者数(人)	2	0	0	0	0	0	2
増減	0	0	0	0	0	0	△ 2
H 2 8 年負傷者数(人)	7	1	0	0	0	1	9
H 2 7 年負傷者数(人)	9	0	0	0	0	0	9
増減	△ 2	1	0	0	0	1	0



※ 住宅火災とは、住宅、共同住宅及び併用住宅の件数を示しています。



◎ 署所別火災発生状況（件数及び損害額）

（平成28年中）

火災種別	建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災		その他の火災		合計		
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	
													署別
西消防署	本署	15	24,520	-	-	3	1,241	-	-	2	0	20	25,761
	狩留賀出張所	2	1	-	-	-	-	-	-	2	0	4	1
	昭和出張所	1	850	-	-	1	20	-	-	2	0	4	870
	南出張所	4	1,979	-	-	1	622	-	-	-	-	5	2,601
	小計	22	27,350	0	0	5	1,883	0	-	6	0	33	29,233
東消防署	本署	5	206,248	-	-	3	517	-	-	-	0	8	206,765
	阿賀北出張所	4	10,118	-	-	-	-	-	-	-	-	4	10,118
	仁方出張所	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1	0
	郷原出張所	3	9,349	-	-	2	1,740	-	-	-	-	5	11,089
	川尻出張所	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	1	3
	蒲刈出張所	1	8,425	-	-	-	-	-	-	1	0	2	8,425
	安浦出張所	3	29,827	-	-	1	120	-	-	3	0	7	29,947
	大崎下島出張所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	小計	17	263,968	0	0	6	2,377	0	0	6	3	29	266,348
音戸消防署	本署	1	10	-	-	2	30	-	-	3	3	6	43
	倉橋出張所	3	38,775	1	0	-	-	-	-	-	-	4	38,775
	小計	4	38,785	1	0	2	30	0	0	3	3	10	38,818
合計	43	330,103	1	0	13	4,290	0	0	15	6	72	334,399	

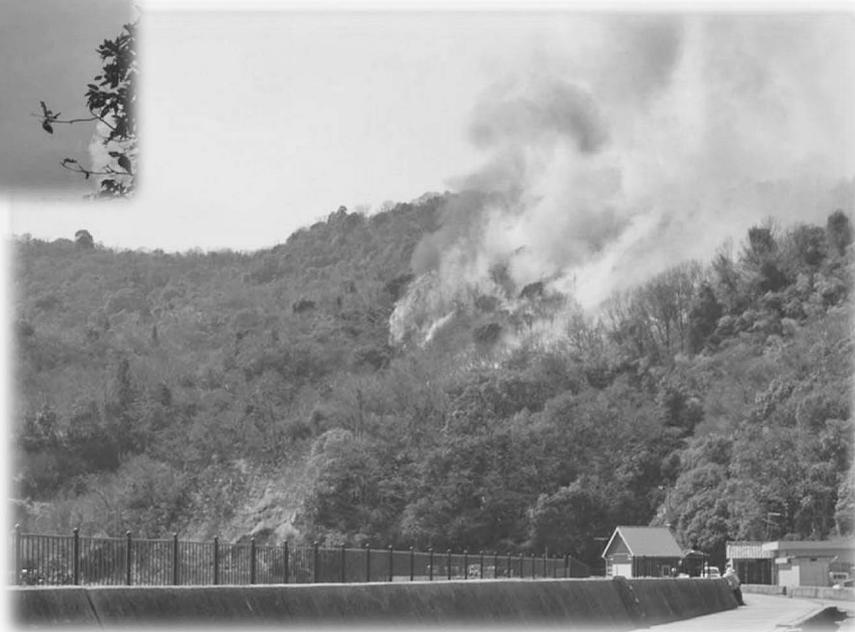
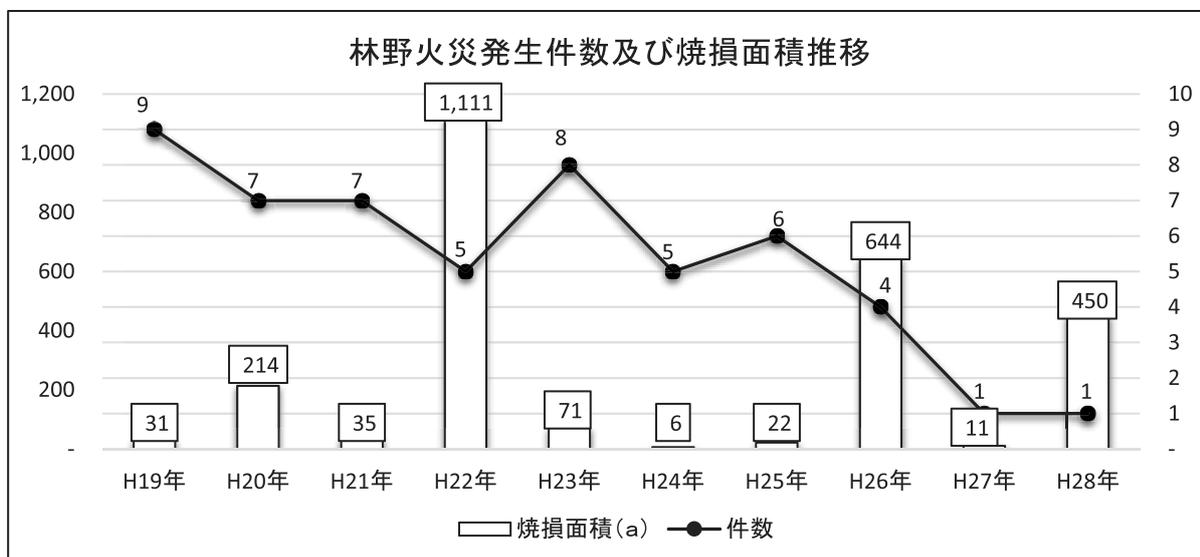
※ 損害額の単位は、「千円」としてあります。

◎ 林野火災発生状況

平成28年中の林野火災は3月に発生した1件で、前年と同件数となっています。
 焼損面積は450アールと、前年より439アール増加しており、「たき火」が
 出火原因となっています。

(各年中)

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
件数	9	7	7	5	8	5	6	4	1	1
焼損面積 (a)	31	214	35	1,111	71	6	22	644	11	450



救 急

平成28年中の救急出動件数は10,531件で、搬送人員は9,660人となっています。これは、1日当たりの平均出動件数が29件で、管内の住民約24人に1人が搬送されたことになります。

事故種別ごとに見ると、出動件数が最も多いのが、急病の6,414件で全出動件数の約61%を占めています。

また、近年高齢化が進み、年齢別搬送状況を見ても、65歳以上の高齢者の搬送人数が6,673人と、高齢者の方が占める割合が増加し、全搬送人員の約69.1%（前年比0.6ポイント増）を占めています。

◎ 救急活動状況と前年比較

(各年中)

	呉市 (平成27年)	呉市 (平成28年)	前年との比較
出動件数 (件)	10,330	10,531	201
搬送人員 (人)	9,536	9,660	124

(各年中)

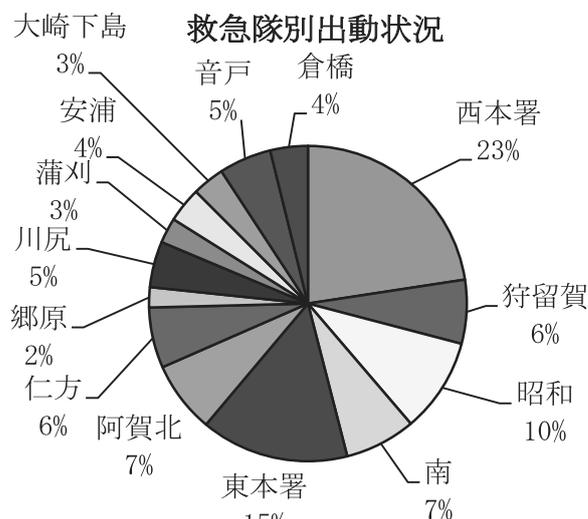
		平成27年		平成28年		増 減		増 減 率(%)	
		出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員
		10,330	9,536	10,531	9,660	201	124	1.9%	1.3%
事 故 種 別	火 災	8	9	7	7	△ 1	△ 2	△ 14.3%	△ 29%
	自然災害	-	-	-	-	0	0	-	-
	水 難	13	11	18	10	5	△ 1	27.8%	△ 10%
	交 通	858	850	805	775	△ 53	△ 75	△ 6.6%	△ 10%
	労働災害	54	55	60	59	6	4	10.0%	7%
	運動競技	59	59	51	51	△ 8	△ 8	△ 15.7%	△ 16%
	一般負傷	1,722	1,611	1,722	1,581	0	△ 30	0.0%	△ 2%
	加 害	43	39	32	24	△ 11	△ 15	△ 34.4%	△ 63%
	自損行為	58	33	51	36	△ 7	3	△ 13.7%	8%
	急 病	6,308	5,803	6,414	5,878	106	75	1.7%	1%
	そ の 他	1,207	1,066	1,371	1,239	164	173	12.0%	14%
不 搬 送	878		938		60		6.4%		

◎ 救急隊別出動状況

(平成28年中)

区分	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	その他	計(件)
西本署	1	-	2	184	11	18	368	14	10	1,399	339	1	30	2,377
狩留賀	1	-	1	60	7	2	141	1	6	426	33	-	11	689
昭和	-	-	-	82	6	2	174	3	2	656	87	-	7	1,019
南	-	-	3	65	3	3	153	1	4	432	76	-	21	761
東本署	1	-	1	157	13	11	229	4	10	949	192	2	17	1,586
阿賀北	3	-	-	52	2	3	128	1	3	469	98	-	11	770
仁方	-	-	1	49	5	3	104	3	3	422	60	-	4	654
郷原	-	-	-	20	1	6	33	-	1	132	19	-	6	218
川尻	-	-	-	33	3	-	86	1	-	314	52	-	7	496
蒲刈	-	-	1	12	-	-	54	-	1	147	57	-	1	273
安浦	-	-	-	42	2	3	60	1	5	231	30	-	4	378
大崎下島	-	-	-	4	-	-	57	-	1	233	48	-	3	346
音戸	1	-	2	30	4	-	85	1	2	378	54	-	5	562
倉橋	-	-	7	15	3	-	50	2	3	226	92	-	4	402
合計	7	-	18	805	60	51	1,722	32	51	6,414	1,237	3	131	10,531

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計(件)
西本署	228	199	193	183	188	199	211	207	161	195	182	231	2,377
狩留賀	70	57	53	50	45	50	63	62	62	67	51	59	689
昭和	99	91	92	75	78	82	72	91	80	79	80	100	1,019
南	77	63	57	54	67	62	58	72	69	60	54	68	761
東本署	126	154	134	126	123	142	132	133	119	137	124	136	1,586
阿賀北	68	69	60	52	56	64	58	60	64	73	70	76	770
仁方	60	62	51	45	39	51	43	64	66	46	67	60	654
郷原	23	11	16	17	17	17	18	23	21	17	19	19	218
川尻	39	29	46	35	48	33	45	40	38	48	44	51	496
蒲刈	32	17	19	20	16	22	19	29	22	18	27	32	273
安浦	34	26	32	31	37	27	29	31	35	27	38	31	378
大崎下島	31	30	33	20	35	25	24	41	26	26	23	32	346
音戸	66	52	41	34	50	38	38	51	53	51	43	45	562
倉橋	26	29	30	28	35	29	38	38	40	39	30	40	402
合計	979	889	857	770	834	841	848	942	856	883	852	980	10,531

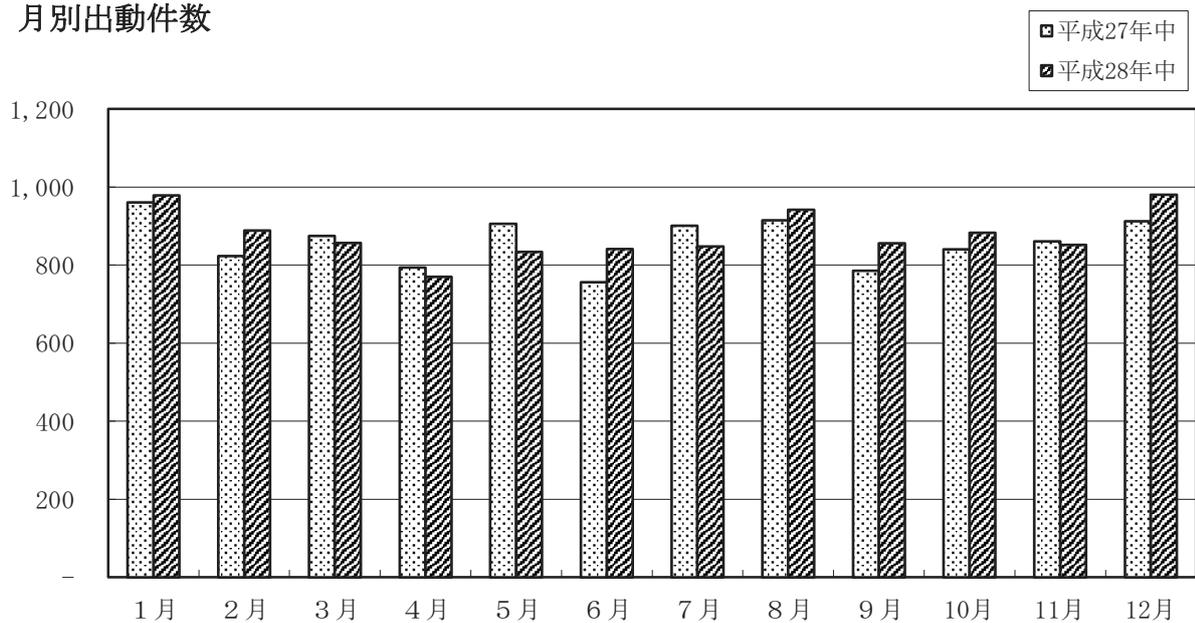


◎ 月別救急出動状況

(平成28年中)

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火 災	-	1	1	2	1	1	1	-	-	-	-	-	7
自然災害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水 難	2	2	1	-	1	1	1	3	1	1	2	3	18
交 通	56	67	61	66	82	68	51	63	64	63	69	95	805
労働災害	4	4	5	4	4	12	4	6	6	6	2	3	60
運動競技	1	1	7	4	8	7	4	5	4	3	5	2	51
一般負傷	163	146	135	124	126	129	152	146	153	137	145	166	1,722
加 害	1	2	4	3	1	4	1	1	5	2	3	5	32
自損行為	8	2	5	1	3	5	2	8	5	5	2	5	51
急 病	621	547	519	473	494	492	514	601	509	554	507	583	6,414
転院搬送	106	108	110	81	101	118	106	101	99	101	102	104	1,237
医師搬送	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	3
資材搬送	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	17	9	9	12	13	4	12	8	9	11	14	13	131
合 計	979	889	857	770	834	841	848	942	856	883	852	980	10,531

月別出動件数

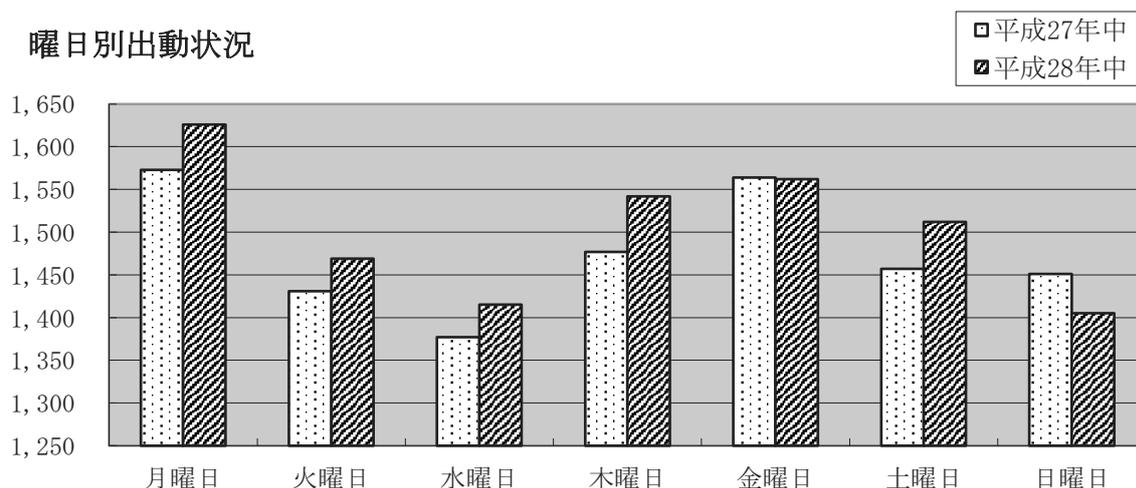


◎ 曜日別救急出動状況

(平成28年中)

区 分	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	計
火 災	-	-	-	1	2	3	1	7
自然災害	-	-	-	-	-	-	-	-
水 難	2	3	1	3	2	1	6	18
交 通	103	125	117	115	131	121	93	805
労働災害	15	11	11	6	9	6	2	60
運動競技	6	5	3	5	5	10	17	51
一般負傷	244	240	222	268	233	251	264	1,722
加 害	1	4	3	3	3	8	10	32
自損行為	11	7	7	11	4	7	4	51
急 病	979	877	837	939	933	926	923	6,414
転院搬送	251	184	196	172	225	146	63	1,237
医師搬送	-	-	1	1	1	-	-	3
資材搬送	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	14	13	17	18	14	33	22	131
合 計	1,626	1,469	1,415	1,542	1,562	1,512	1,405	10,531

曜日別出動状況

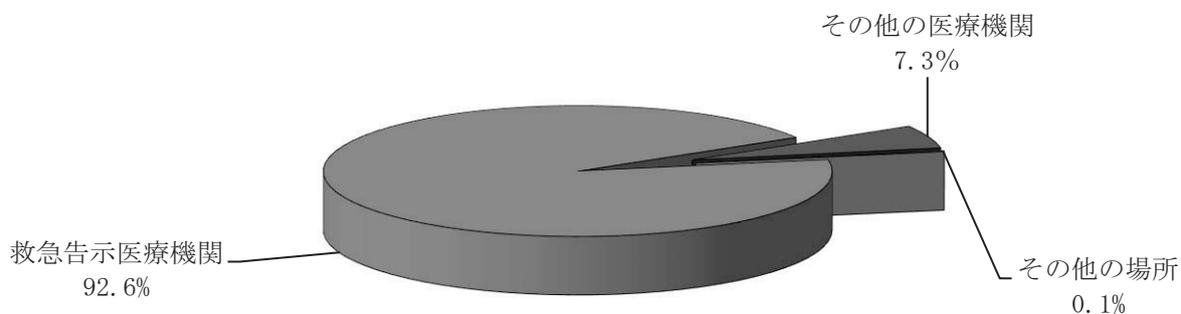


◎ 事故種別・医療機関別搬送状況

(平成28年中)

告示別	事故種別 医療機関別	急病		交通		一般負傷		左記以外の事故		合計	
		うち管内	うち管外	うち管内	うち管外	うち管内	うち管外	うち管内	うち管外	うち管内	うち管外
救急告示医療機関	国立	3,391	10	444	5	892	2	893	25	5,620	42
	公立	116	25	15	13	35	14	56	45	222	97
	公的	555	8	27	-	99	3	44	3	725	14
	私的病院	1,458	18	167	2	420	6	371	12	2,416	38
	私的診療所	12	1	34	-	50	-	15	-	111	1
	計	5,532	62	687	20	1,496	25	1,379	85	9,094	192
その他の医療機関	国立	14	4	1	-	2	-	1	1	18	5
	公立	3	-	2	-	-	-	-	-	5	-
	公的	4	-	-	-	-	-	1	-	5	-
	私的病院	212	22	40	-	39	2	33	8	324	32
	私的診療所	104	2	42	2	41	1	8	2	195	7
	計	337	28	85	2	82	3	43	11	547	44
計	国立	3,405	14	445	5	894	2	894	26	5,638	47
	公立	119	25	17	13	35	14	56	45	227	97
	公的	559	8	27	-	99	3	45	3	730	14
	私的病院	1,670	40	207	2	459	8	404	20	2,740	70
	私的診療所	116	3	76	2	91	1	23	2	306	8
	計	5,869	90	772	22	1,578	28	1,422	96	9,641	236
その他の場所	ドクターヘリ等	8	-	5	-	1	-	4	-	18	-
	接骨医院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	計	9	-	5	-	1	-	4	-	19	-
合計		5,878	90	777	22	1,579	28	1,426	96	9,660	236

医療機関別搬送状況



◎ 管内管外別搬送人員状況

(平成28年中)

区 分	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	計
管内に住所を有する者	7	-	5	660	45	30	1,504	19	34	5,630	1,143	9,077
管外に住所を有する者	-	-	4	115	14	21	77	5	2	245	96	579
その他	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3	-	4
合計	7	-	10	775	59	51	1,581	24	36	5,878	1,239	9,660

「管内に住所を有する者」とは、管内に住所を有している者をいいます。

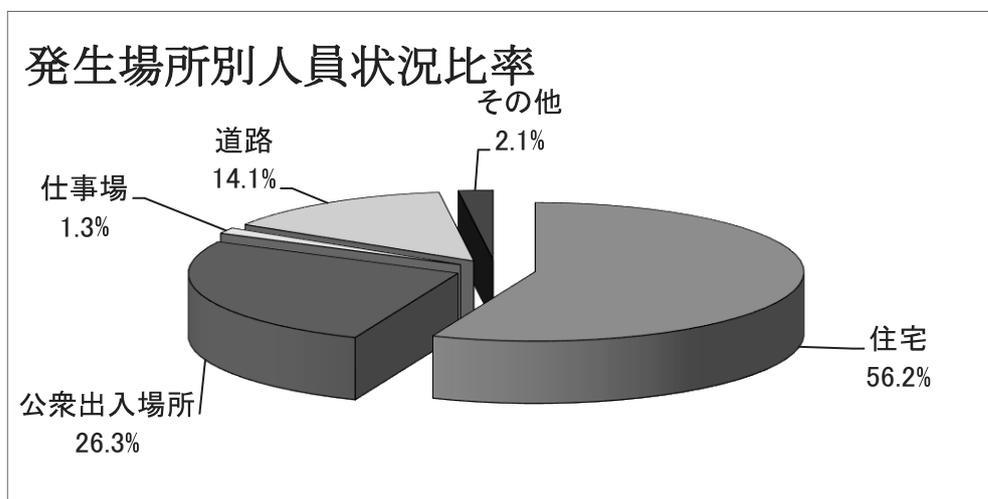
「管外に住所を有する者」とは、管内以外の国内に住所を有している者をいいます。

「その他」とは、外国人旅行者（外国人での日本に住所を有している者を除いた外国人）、住所が判明しない者等をいいます。

◎ 発生場所別状況

(平成28年中)

区 分	住 宅	公衆出入場所	仕 事 場	道 路	そ の 他	計
急病	4,472	985	80	288	53	5,878
交通事故	4	11	-	744	16	775
一般負傷	906	254	10	310	101	1,581
上記以外	47	1,292	39	18	30	1,426
合計	5,429	2,542	129	1,360	200	9,660



◎ 現場到着所要時間状況（事故種別出動状況）

（平成28年中）

事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急病	95	938	4,146	1,152	83	6,414
交通	15	140	505	130	15	805
一般負傷	34	276	1,064	321	27	1,722
その他	45	466	867	197	15	1,590
計	189	1,820	6,582	1,800	140	10,531

◎ 収容所要時間状況（事故種別搬送人員数）

（平成28年中）

事故種別	覚知時間から医療機関へ収容する時間						計
	10分未満	10～20分未満	20～30分未満	30～60分未満	60～120分未満	120分以上	
急病	1	146	1,531	3,700	495	5	5,878
交通	-	19	196	486	71	3	775
一般負傷	1	36	359	1,014	166	5	1,581
その他	1	177	544	616	85	3	1,426
計	3	378	2,630	5,816	817	16	9,660

◎ 年齢別搬送状況

（平成28年中）

区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計
火災	-	-	-	4	3	7
自然災害	-	-	-	-	-	-
水難	-	1	1	3	5	10
交通	-	15	57	438	265	775
労働災害	-	-	-	49	10	59
運動競技	-	-	27	20	4	51
一般負傷	-	52	59	252	1,218	1,581
加害	-	-	1	18	5	24
自損行為	-	-	4	23	9	36
急病	3	203	93	1,379	4,200	5,878
その他	11	16	14	244	954	1,239
合計	14	287	256	2,430	6,673	9,660

◎ 救急隊員による応急処置実施状況

(平成28年中)

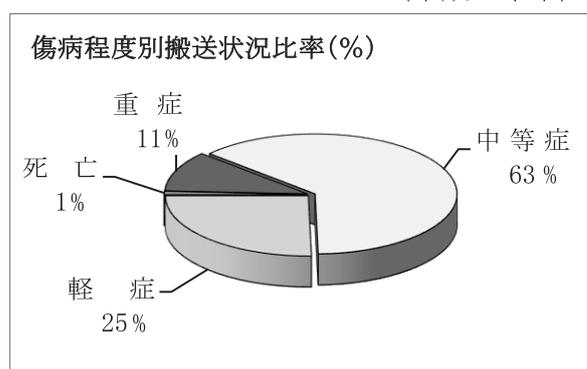
応急処置	事故種別	急病	交通	一般負傷	左記以外の事故	計
対象人員		5,878	775	1,581	1,426	9,660
止血		2	8	17	4	31
固定		14	360	194	48	616
人工呼吸		71	2	3	10	86
心臓マッサージ		42	-	3	4	49
心肺蘇生		172	10	22	20	224
酸素吸入		1,566	94	140	468	2,268
気道確保		243	12	25	31	311
※ (器具を用いた気道確保)		(100)	(2)	(15)	(4)	(121)
保温		21	7	10	10	48
被覆		48	219	463	49	779
在宅治療継続		13	-	1	1	15
ショックパンプ		-	-	-	-	-
その他の応急処置		5,454	558	1,275	1,192	8,479
血圧測定		5,878	773	1,602	1,400	9,653
聴診器での聴取		2,458	308	304	481	3,551
血中酸素濃度測定		6,010	781	1,616	1,419	9,826
心電図		3,394	105	327	548	4,374
※血糖値測定		72	-	1	-	73
※除細動		13	-	-	1	14
※輸液		29	4	3	2	38
※薬剤投与		18	-	2	-	20
合計		25,518	3,241	6,008	5,688	40,455

※印は、救急救命士が行った救急救命処置、()は内数を示します。

◎ 傷病程度別搬送状況

(平成28年中)

傷病程度	搬送人員	比率 (%)
死亡	81	1
重症	1,054	11
中等症	6,075	63
軽症	2,448	25
その他	2	0
合計	9,660	100.0



◎ 過去5年間の救急活動状況

(各年中)

区 分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
出 動 件 数	10,333	10,526	10,485	10,330	10,531
搬 送 人 員	9,506	9,698	9,631	9,536	9,660
不 搬 送	904	907	880	878	938
1隊当たりの出動件数	738	752	749	738	752
1隊当たりの搬送人員	679	693	688	681	690
1日当たりの出動件数	28.2	28.8	28.7	28.3	28.9

◎ 普及啓発活動実施結果

(平成28年中)

対象者	月	応急救護講習		普通救命講習		小計	
		回数	人員	回数	人員	回数	人員
地域住民	1～3	13	762	0	0	13	762
	4～6	11	561	0	0	11	561
	7～9	14	909	0	0	14	909
	10～12	15	1,000	0	0	15	1,000
事業所の従業員	1～3	13	158	1	18	14	176
	4～6	12	284	7	113	19	397
	7～9	19	376	1	8	20	384
	10～12	14	312	3	40	17	352
学校関係者 (教職員を含む)	1～3	4	180	3	95	7	275
	4～6	38	1,313	3	80	41	1,393
	7～9	11	494	4	133	15	627
	10～12	6	761	1	16	7	777
その他	1～3	4	95	7	79	11	174
	4～6	5	207	7	49	12	256
	7～9	2	109	10	141	12	250
	10～12	4	181	13	200	17	381
合 計		185	7,702	60	972	245	8,674

※応急救護講習は、講習時間3時間未満の講習で修了証を発行しない講習をいいます。

※普通救命講習は、講習時間3時間及び4時間の講習で修了証を発行する講習をいいます。

◎ 普及啓発活動実施状況 (平成24年～平成28年中)

年	応急救護講習		普通救命講習		小計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
平成24年	144	5,431	68	1,145	212	6,576
平成25年	132	4,250	49	795	181	5,045
平成26年	171	5,512	48	763	219	6,275
平成27年	194	6,839	77	1,044	271	7,883
平成28年	185	7,702	60	972	245	8,674

救急隊支援

呉市消防局では、平成10年から救急隊支援を実施しています。これは、呉市の地形を考慮し、高地部や急傾斜地で発生した傷病者を安全かつ迅速に搬送するほか、狭い階段や通路、その他交通量の多い道路における交通事故の現場などで、消防隊が出動して救急隊の処置や搬送を支援するものです。

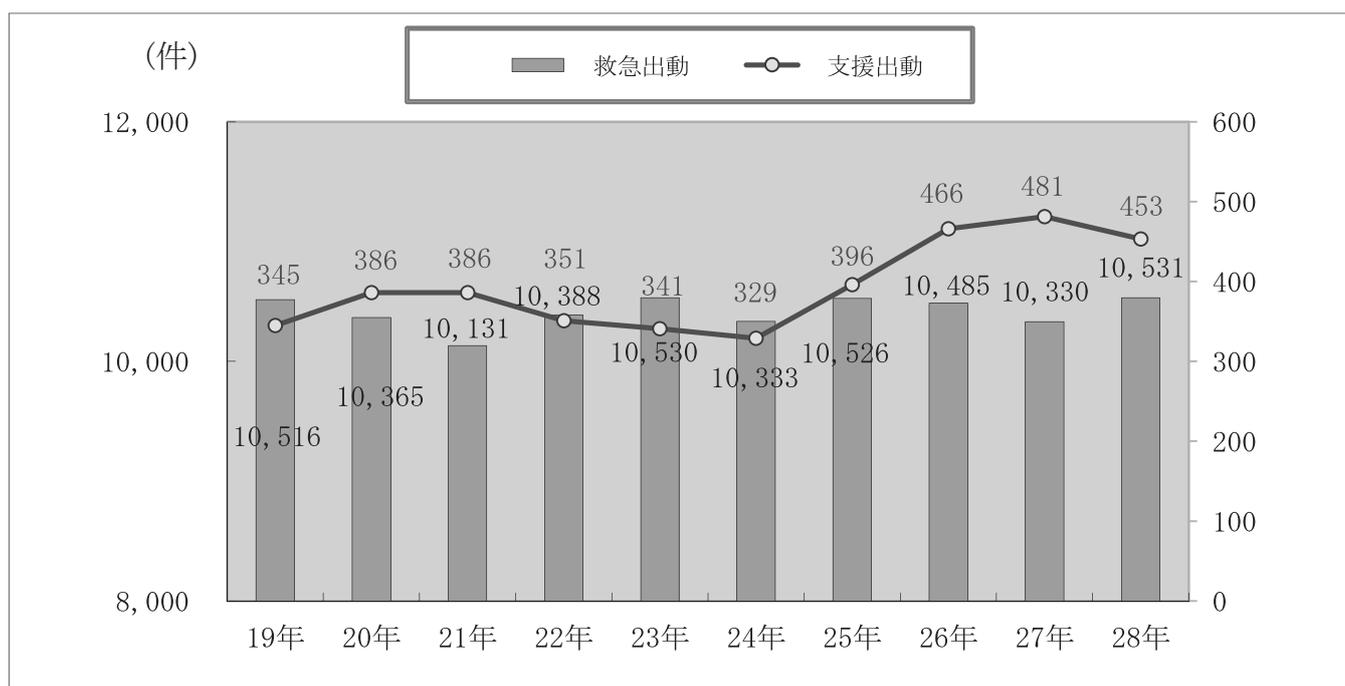
また、119番通報時に心肺停止の患者であることが疑われ、救急隊の到着が遅延すると思われる場合などにも直近の消防隊が出動し、救急隊が到着するまでの間、胸骨圧迫等の救命処置を行っています。

◎ 救急隊支援出動状況

(各年中)

	高地部	中高層	建物構造	救急救命	その他	合計	救急出動件数	出動割合
平成24年	65	2	14	12	236	329	10,333 件	3.18%
平成25年	73	1	13	13	296	396	10,526 件	3.76%
平成26年	81	2	16	13	354	466	10,485 件	4.44%
平成27年	65	1	10	16	389	481	10,330 件	4.66%
平成28年	38	0	6	20	389	453	10,531 件	4.30%

◎ 救急出動・支援出動件数の推移



救 助

呉市消防局の救助体制は、西・東・音戸消防署に救助隊を各1隊配置し、潜水士資格や酸素欠乏作業主任者等の資格を有する救助隊員40名をもって編成しています。

装備については、化学剤や生物剤災害など様々な災害に対応するため、化学防護服及び放射線防護服などの保護服や、倒壊建物内の生存者を発見するための画像探索機及び熱画像直視装置などの高度な救助資器材を積載した救助工作車を2台、油圧救助資器材等を積載した救助工作車1台、計3台を配備しています。

平成28年中の救助出動件数(救急隊支援、ヘリコプター支援及び救急救命を除く。)は、48件で52名を事故現場から救出しています。

事故種別は、「交通事故」が22件で第1位、「水難事故」が12件で第2位となっています。

◎ 過去5年間の救助出動件数及び活動状況

(各年中)

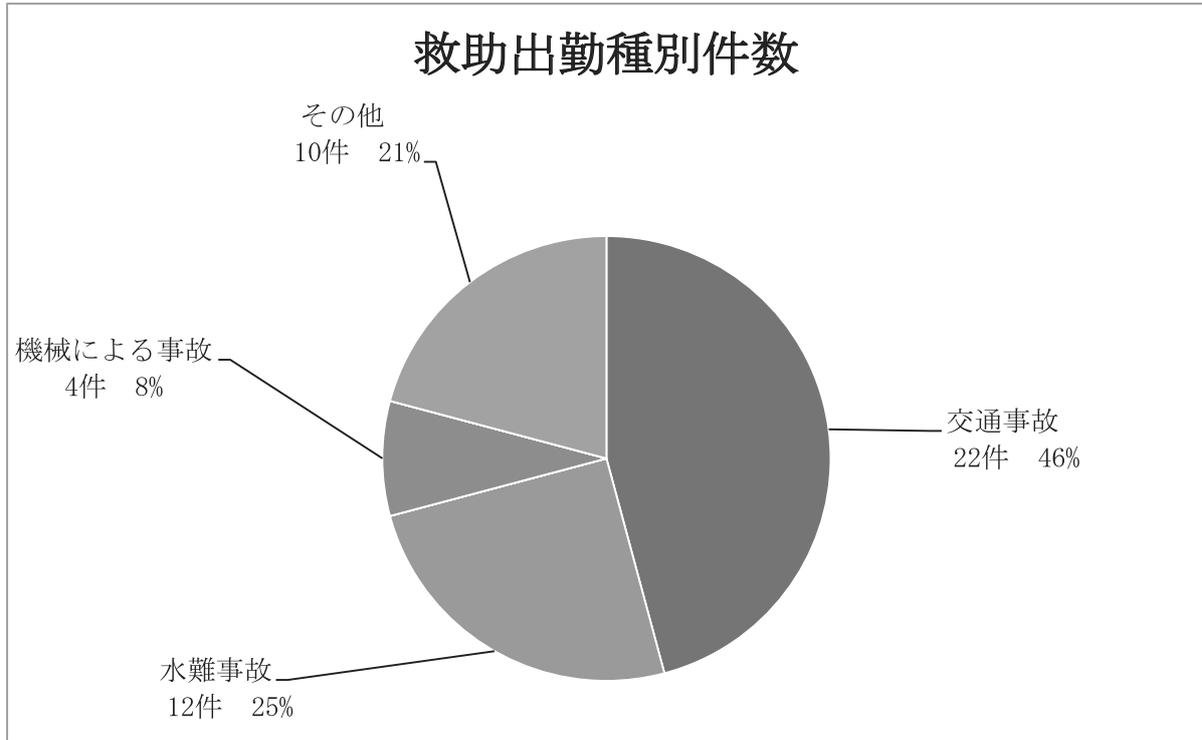
種 別	区 分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
総 計	出 動 件 数	132	114	52	43	48
	活 動 件 数	24	28	25	23	27
	救 助 人 員	42	40	29	27	32
火 災	出 動 件 数	92	74	4	1	-
	活 動 件 数	8	2	4	1	-
	救 助 人 員	-	1	6	1	-
交 通 事 故	出 動 件 数	24	21	24	24	22
	活 動 件 数	7	11	8	11	11
	救 助 人 員	31	21	8	15	16
水 難 事 故	出 動 件 数	6	11	14	12	12
	活 動 件 数	4	7	6	6	6
	救 助 人 員	4	11	8	6	6
風 水 害 等 害 自 然 災 害	出 動 件 数	-	-	-	-	-
	活 動 件 数	-	-	-	-	-
	救 助 人 員	-	-	-	-	-
機 械 に よ る 事 故	出 動 件 数	1	3	2	1	4
	活 動 件 数	-	3	1	-	1
	救 助 人 員	-	3	2	-	1
建 物 等 に よ る 事 故	出 動 件 数	3	2	3	1	-
	活 動 件 数	1	2	3	1	-
	救 助 人 員	1	1	2	1	-
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出 動 件 数	-	-	-	-	-
	活 動 件 数	-	-	-	-	-
	救 助 人 員	-	-	-	-	-
破 裂 事 故	出 動 件 数	-	-	-	-	-
	活 動 件 数	-	-	-	-	-
	救 助 人 員	-	-	-	-	-
そ の 他 の 事 故	出 動 件 数	6	3	5	4	10
	活 動 件 数	4	3	3	4	9
	救 助 人 員	6	3	3	4	9

※「火災」の出動件数については、平成25年以前は消防隊が火災出動した総件数を示していましたが、平成26年以降は要救助者の検索活動を実施した火災件数を示しています。

◎ 救助出動状況

(平成28年中)

種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等 による事故	その他	合計
件数	-	22	12	-	4	-	10	48



◎ その他の災害出動（過去5年間）

（各年中）

出 動		種 別						合 計
		誤 報	虚 報	警 戒	非 火 災	ヘリコプター支援	そ の 他	
平成 24 年	出 動 回 数	18	3	76	34	26	39	196
	出 動 台 数	78	15	86	102	26	61	368
	出 動 人 員	249	48	297	361	93	199	1,247
平成 25 年	出 動 回 数	18	2	60	25	47	21	173
	出 動 台 数	75	11	64	85	48	41	324
	出 動 人 員	252	37	217	255	176	133	1,070
平成 26 年	出 動 回 数	20	5	56	26	63	27	197
	出 動 台 数	91	14	66	97	63	54	385
	出 動 人 員	279	44	228	291	222	171	1,235
平成 27 年	出 動 回 数	20	3	53	17	69	22	184
	出 動 台 数	74	9	59	58	69	47	316
	出 動 人 員	225	28	201	194	250	147	1,045
平成 28 年	出 動 回 数	27	2	38	22	97	53	239
	出 動 台 数	82	9	42	45	99	123	400
	出 動 人 員	255	26	150	142	361	399	1,333

水 防

呉市は、平坦地が極めて狭小で、山ろくの急傾斜地に民家が密集し、山腹まで至っています。さらに、市域の2分の1を山林が占め、しかもその傾斜度は、がけ崩れなどが発生しやすいといわれる38度に近いものです。また、その地質のほとんどが花崗岩によって生成されているため、断層等から水が染み込むと深部まで科学的変質が進行し、いわゆる「マサ土」と呼ばれる風化花崗岩となるため、土砂災害を多発させる傾向にあります。過去においても、昭和20年の枕崎台風、昭和42年7月の豪雨や平成11年6月29日の豪雨により大きな被害が発生しています。

平成28年度の梅雨時期は、中国地方にあっては梅雨入りが6月4日頃で、梅雨明けは7月18日頃でした。梅雨時期中の6月22日から23日にかけて、梅雨前線をともなった低気圧が中国地方を東へ進み、激しい雨が断続的に降りました。幸いにも、死傷者の発生はなかったものの、一部の地域で避難勧告が発令されるほどの大雨（総雨量が150mm超）となったため、昨年度よりも被害件数は大幅に増加しました。

平成28年（雨期）の風水害による被害の発生状況は、次のとおりとなっています。

◎ 風水害発生状況

(平成28年中)

		5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計	平成27年中
死傷者	死者	-	-	-	-	-	-	0	-
	行方不明者	-	-	-	-	-	-	0	-
	重傷	-	-	-	-	-	-	0	-
	軽傷	-	-	-	-	-	-	0	-
	小計（人）	-	-	-	-	-	-	0	-
住家	全壊	-	1	-	-	-	-	1	-
	半壊	-	2	-	-	-	-	2	1
	一部破損	2	33	-	-	-	3	38	12
	床上浸水	-	1	-	-	-	-	1	-
	床下浸水	1	17	-	-	-	-	18	-
	小計（棟）	3	54	-	-	-	3	60	13
非住家	全壊	-	3	-	-	-	-	3	-
	半壊	-	-	-	-	-	-	0	-
	一部破損	-	10	-	-	-	1	11	1
	浸水被害	-	-	-	-	-	-	0	-
	小計（棟）	-	13	-	-	-	1	14	1
公共建物	小・中・高等学校	-	-	-	-	-	-	0	-
	その他の学校	-	-	-	-	-	-	0	-
	官公庁その他	-	1	-	-	-	-	1	-
	神社・仏閣・文化財	-	1	-	-	-	-	1	-
	小計（箇所）	-	2	-	-	-	-	2	-
畑	流出・埋没	1	28	-	-	-	-	29	-
	冠水	-	-	-	-	-	-	0	-
	その他	-	2	-	-	-	-	2	-
	小計（箇所）	1	30	-	-	-	-	31	-
公共土木	道路・橋りょう	-	129	-	-	1	-	130	4
	河川	-	18	-	-	-	-	18	-
	その他	-	-	-	-	-	-	0	-
	小計（箇所）	-	147	-	-	1	-	148	4
その他	崖崩れ（箇所）	-	202	-	-	-	-	202	5
	山崩れ（a）	-	-	-	-	-	-	0	-
	その他（箇所）	-	121	-	-	-	-	121	6
	小計（箇所）	-	323	-	-	-	-	323	11

◎ 年別梅雨状況

区分 年別	梅 雨 期			期 間 中 総降水量 (mm)	0.5mm以上 の 日 数	70mm以上 の 日 数
	入 り (月日) 頃	明 け (月日) 頃	日 数			
平成24年	6月8日	7月17日	40日	446.0	23	0
平成25年	5月27日	7月8日	43日	581.5	17	4
平成26年	6月2日	7月20日	49日	387.5	19	1
平成27年	6月2日	7月24日	52日	337.0	23	0
平成28年	6月4日	7月18日	45日	741.0	23	1

広島地方気象台調

◎ 月別気象状況

(平成28年中)

区分 月別	降 水 量	湿 度 (%)		風 速 (m/s)		気 温 (℃)
		月 平 均	月 最 低	月 平 均	最 大 風 速	月 平 均
	(mm)	相 対 湿 度	相 対 湿 度	風 速	瞬 間	気 温
	(年降水量) 1,884.0	(年平均) 70.1	(年最低) 15.2	(年平均) 0.9	(年最大) 22.5	(年平均) 17.3
1月	60.5	67.0	33.3	0.7	12.8	6.5
2月	81.5	62.2	22.9	0.7	13.1	6.8
3月	68.5	62.2	18.8	0.6	10.1	10.5
4月	236.5	68.0	20.4	0.6	11.0	16.1
5月	144.5	67.6	15.2	0.7	14.7	20.1
6月	562.0	80.4	27.6	0.6	11.4	22.9
7月	174.0	77.2	41.7	1.1	10.1	27.3
8月	34.5	68.6	32.1	1.3	13.6	29.0
9月	258.0	79.4	37.7	1.0	16.6	25.1
10月	89.5	68.8	25.2	1.0	22.5	20.5
11月	82.0	70.2	29.9	1.0	11.6	13.5
12月	92.5	70.1	32.5	1.0	12.6	9.5

呉市消防局調

◎ 各種警報・注意報等発令状況

(平成28年中)

種 類		月												合 計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
警 報	暴風雪	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大雨	-	-	-	-	-	3	1	2	3	-	-	-	9
	洪水	-	-	-	-	-	3	1	2	2	-	-	-	8
	暴風	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大雪	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	波浪	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高潮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	6	2	4	5	-	-	-	17
注 意 報	大雨	-	-	-	2	3	11	5	6	8	3	1	-	39
	大雪	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	風雪	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	雷	1	6	4	5	5	10	21	20	7	5	2	5	91
	強風	1	4	-	3	3	1	-	2	1	1	-	3	19
	波浪	2	4	-	3	3	1	-	1	1	1	-	3	19
	融雪	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	洪水	-	-	-	1	3	9	6	6	8	3	1	-	37
	高潮	-	-	-	1	1	3	-	4	1	4	4	-	18
	濃霧	4	1	2	4	2	1	-	-	1	2	3	3	23
	乾燥	3	6	4	8	5	2	-	5	2	3	6	4	48
	なだれ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	低温	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	霜	-	-	15	1	-	-	-	-	-	-	-	-	16
	着氷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	着雪	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
計	18	24	25	28	25	38	32	44	29	22	17	18	320	
火災警報	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
火災気象通報	5	14	12	11	4	1	-	3	-	1	2	2	55	

広島地方気象台調

消 防 水 利

◎ 消防水利現況

平成29年3月31日現在

種 別 管 内 別	合 計	消 火 栓		防 火 水 槽				プ ル	河 川	溝	濠	池	海	井 戸	そ の 他	
		公 設	私 設	公 設		私 設										
				40 ト ン 以 上	40 ト ン 未 満	40 ト ン 以 上	40 ト ン 未 満									
合 計	6,659	5,232	391	417	62	173	51	51	10	-	-	3	46	2	221	
西 消 防 署 管 内	小 計	2,733	2,140	266	126	10	107	28	25	7	-	-	3	19	1	1
	本 署	1,051	900	49	35	4	40	7	11	-	-	-	2	2	-	1
	狩留賀出張所	541	377	107	14	2	23	7	5	-	-	-	-	5	1	-
	昭和出張所	668	566	5	67	1	16	1	5	7	-	-	-	-	-	-
	南出張所	473	297	105	10	3	28	13	4	-	-	-	1	12	-	-
東 消 防 署 管 内	小 計	3,188	2,418	125	268	37	65	23	20	3	-	-	-	8	1	220
	本 署	921	732	84	35	5	36	17	6	1	-	-	-	2	-	2
	阿賀北出張所	360	323	8	11	1	7	2	6	-	-	-	-	1	-	1
	仁方出張所	181	170	-	5	-	3	-	1	1	-	-	-	1	-	-
	郷原出張所	168	136	6	16	-	8	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	川尻出張所	284	222	3	45	1	5	-	2	-	-	-	-	4	1	1
	蒲刈出張所	270	213	-	43	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	13
	安浦出張所	438	352	24	24	25	6	4	3	-	-	-	-	-	-	-
	大崎下島出張所	566	270	-	89	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	203
音 戸 消 防 署 管 内	小 計	738	674	-	23	15	1	-	6	-	-	-	-	19	-	-
	本 署	399	375	-	7	6	1	-	5	-	-	-	-	5	-	-
	倉橋出張所	339	299	-	16	9	-	-	1	-	-	-	-	14	-	-

消 防 機 械

消防力の諸要素のうちで、消防機械と装備は重要な位置付けがされており、都市消防においては各種の災害に適応する消防機械の充実強化が期されているところです。

当局においても、災害の複雑多様化に対処するため、消防機械の充実に努め、科学消防力の強化を図っています。

◎ 主な消防車両等

平成29年3月31日現在

車両種別	消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	化学消防ポンプ自動車		は消防ポンプ自動車		小型動力ポンプ付積載車	救急自動車		救助工作車		指令車	署長指揮車	指揮調査車	原因調査車	予防指導車	輸送車	広報車	機材搬送車	人員輸送車	救急艇
			II型	III型	30m	40m		高規格	2B型	II型	III型										
			合 計																		
70	19	3	1	1	1	1	6	7	8	2	1	1	3	3	1	4	2	1	3	1	1

◎ 主な機械器具

可搬ウインチ	ガス溶断器	大型油圧救助器具	チェンソー	送配風機	空気呼吸器	酸素呼吸器	発電機	エンジンカッター	化学防護服	熱画像直視装置	夜間暗視装置	地中音響探知機	画像探索機II型	画像探索機I型	地震警報器	電磁波探査装置
7	3	3	22	3	108	10	56	15	6	3	3	1	2	1	1	1

マット式空気ジャッキ	水中スクーター	ゴムボート	自給式潜水器具	放射線防護服	防毒衣	耐熱服	耐電衣	放射線測定器	ガス測定器	エアースロー	削岩機	電動ハンマー	救命索発射銃	インパルス	除染テント	レシプロソー
3	2	3	17	4	4	8	8	2	14	4	2	4	3	2	2	3

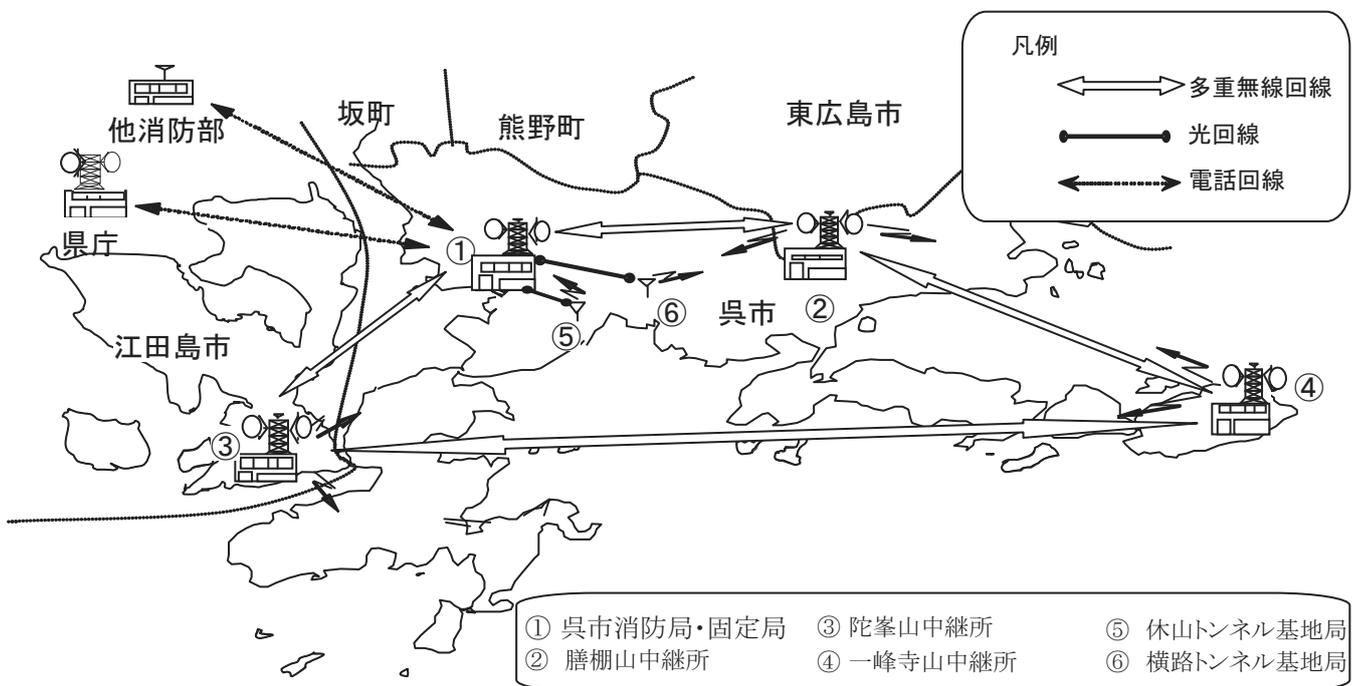
消 防 通 信

呉市消防局では、災害の複雑かつ大規模化・広域化，さらには救急需要の増加に対応するため「高機能消防指令センター」を整備し，平成19年4月に運用開始しました。

この指令センターでは，「発信地表示システム」，「メール119番通報システム」，「車両位置動態管理システム」，「支援情報管理システム」等を新たに導入し，迅速かつ的確な消防活動体制の確立を図っています。

また，災害情報通信の要となる消防救急無線は，円滑な無線運用ができるよう，膳棚山中継所，陀峯山中継所及び横路トンネル基地局の開設並びに一峰寺山中継所及び休山トンネル基地局の改修を行い，加えて，消防・救急隊には158基の移動無線局を新たに配備し，平成28年3月からデジタル式消防救急無線を運用しています。

呉市消防局管内の消防無線配置図

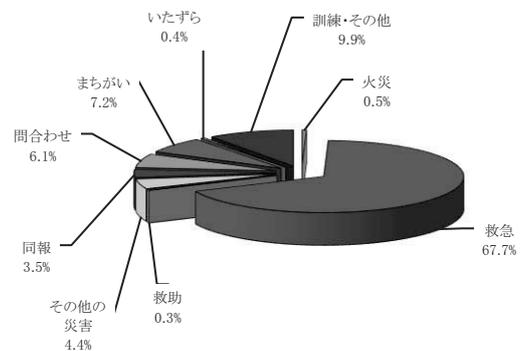


災害等受信総件数

	固定119	IP電話119	携帯電話119	その他の通報	合計
火災	16	15	40	9	80
救助	14	4	20	13	51
救急	4,086	2,076	3,588	653	10,403
その他	209	76	183	201	669
同報	185	52	306	1	544
まちがい	338	108	469	188	1,103
いたずら	35	3	24	0	62
問い合わせ	278	139	505	22	944
その他・訓練	689	234	344	247	1,514
合計	5,850	2,707	5,479	1,334	15,370

※ その他の通報：緊急通報，加入電話，自己覚知等による災害受信

119番受信内容(平成28年中)



119番着信総件数 15,370

◎ 119番受信状況

年別	区分	受信回数	災 害					そ の 他				
			小計	火災	救急	その他	同報	小計	問い合わせ	まちがい	いたずら	訓練その他
平成24年	一般加入電話	8,105	6,503	47	5,864	342	250	1,602	340	473	75	714
	携帯電話	4,381	2,973	45	2,581	136	211	1,408	386	355	192	475
	I P 電話	2,227	1,874	19	1,735	50	70	353	127	92	7	127
	合計	14,713	11,350	111	10,180	528	531	3,363	853	920	274	1,316
	1日平均	40.3	31.1	0.3	27.9	1.4	1.5	9.2	2.3	2.5	0.8	3.6
平成25年	一般加入電話	7,730	6,216	41	5,593	385	197	1,514	318	407	71	718
	携帯電話	4,932	3,288	47	2,818	138	285	1,644	462	529	200	453
	I P 電話	2,697	2,203	10	2,063	76	54	494	171	100	6	217
	合計	15,359	11,707	98	10,474	599	536	3,652	951	1,036	277	1,388
	1日平均	42.1	32.1	0.3	28.7	1.6	1.5	10.0	2.6	2.8	0.8	3.8
平成26年	一般加入電話	8,087	6,012	43	5,262	464	243	2,075	338	600	55	1,082
	携帯電話	4,871	3,581	33	3,026	160	362	1,290	431	465	53	341
	I P 電話	2,798	2,283	11	2,096	82	94	515	158	122	12	223
	合計	15,756	11,876	87	10,384	706	699	3,880	927	1,187	120	1,646
	1日平均	43.2	32.5	0.2	28.4	1.9	1.9	10.6	2.5	3.3	0.3	4.5
平成27年	固定電話等	7,439	5,513	37	4,856	411	209	1,926	337	613	57	919
	携帯電話	4,997	3,726	37	3,188	205	296	1,271	473	485	48	265
	I P 電話	2,824	2,340	10	2,162	97	71	484	148	101	6	229
	合計	15,260	11,579	84	10,206	713	576	3,681	958	1,199	111	1,413
	1日平均	41.8	31.7	0.2	28.0	2.0	1.6	10.1	2.6	3.3	0.3	3.9
平成28年	固定電話等	7,184	5,387	25	4,739	437	186	1,797	300	526	35	936
	携帯電話	5,479	4,137	40	3,588	203	306	1,342	505	469	24	344
	I P 電話	2,707	2,223	15	2,076	80	52	484	139	108	3	234
	合計	15,370	11,747	80	10,403	720	544	3,623	944	1,103	62	1,514
	1日平均	42.1	32.2	0.2	28.5	2.0	1.5	9.9	2.6	3.0	0.2	4.1

※災害欄のその他の件数は、火災、救急以外の災害件数（救助含む。）を示します。

※固定電話等は、携帯電話及びI P 電話以外の通報区分全てを含みます。（緊急通報装置、加入電話等）

◎ テレホンガイド（災害案内）の着信状況

月別 年別	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成24年	81,821	10,619	5,764	6,814	9,324	8,128	5,633	7,183	4,800	5,173	6,323	5,785	6,275
平成25年	73,173	4,743	6,633	6,740	7,735	6,593	5,322	6,216	3,255	7,437	7,278	4,738	6,483
平成26年	67,759	5,723	5,723	5,365	7,679	6,748	5,106	4,773	3,217	6,303	6,566	4,771	5,785
平成27年	79,314	6,427	7,033	7,076	4,710	6,846	5,185	9,434	4,464	6,954	8,772	7,027	5,386
平成28年	90,580	6,311	5,246	8,681	7,014	9,293	6,836	8,301	8,768	7,461	6,341	9,948	6,380

◎ 過去5年間の登録制通報装置受信状況

項目 年別	緊急通報装置	FAX 119	メール 119
平成24年	161件	0件	0件
平成25年	196件	1件	0件
平成26年	180件	1件	3件
平成27年	172件	1件	1件
平成28年	130件	0件	0件

◎ 過去5年間の出動指令状況

区分 年別	合計	火災	救助	警戒	その他	救急隊支援	へり支援	救急救命	救急
平成24年	10,829	111	40	106	3	329	27	33	10,180
平成25年	11,171	98	41	93	6	398	45	16	10,474
平成26年	11,177	87	49	85	6	468	62	36	10,384
平成27年	11,003	84	42	88	5	463	68	47	10,206
平成28年	11,203	80	51	88	8	437	88	48	10,403

◎ 通信指令施設の現況

平成29年3月31日現在

通信施設別	実装量	区分	消防局	東消防署							西消防署			音戸消防署					
				本署	阿賀北出張所	仁方出張所	郷原出張所	川尻出張所	蒲刈出張所	安浦出張所	大崎下島出張所	本署	狩留賀出張所	昭和出張所	南出張所	本署	倉橋出張所		
無線通信施設	消	119番受信回線	12	20	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	防	衛星携帯電話受信回線	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		携帯119番受信回線	4	10	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	緊	ヘルプネット受信回線	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		携帯119番転送回線	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	急	指令(放送・電話)回線	14	20	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		指令伝送回路	14	20	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	通	一般加入電話回線	2	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		内線電話回線	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	信	専用電話回線	2	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		有無線接続回線	4	8	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指	録音回路	48	48	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		車両運用表示回路	88	120	88	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令	支援情報表示盤	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		多目的情報表示盤	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施	関係機関連絡用 順次指令回線	4	5	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		署用車両運用表示盤	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-
設	統合型位置情報通知装置	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	携帯電話	37	-	5	5	1	1	1	1	2	2	1	6	2	2	2	4	2	
緊急通報装置	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
言語障害聴覚障害者用ファックス	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
メール119番通報システム	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
県防災ファックス	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害案内用テレホンガイド回線	10	20	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無線通信施設	固定局	4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	基地局	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	陸上移動局	車載無線機(10w)	75	-	5	16	3	2	2	3	3	4	4	14	3	3	3	7	3
		携帯無線機(10w)	4	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-
		携帯無線機(5w)	80	-	9	18	2	2	2	2	3	3	2	16	3	3	3	9	3
携帯無線機(1w)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
無線従事者		第1級陸上特殊無線技術士											26名						
		第2級陸上特殊無線技術士											50名						
		第3級陸上特殊無線技術士											3名						

防 災

自 主 防 災 組 織

自主防災組織

自主防災組織の結成を促進し、市民の生命、身体及び財産を災害から守れる安全安心な生活環境を確保するために、住民一人ひとりの防災行動力向上や住民の隣保協同の精神に基づく自主防災活動の充実を図っています。

◎ 自主防災組織の結成状況 (全国：81.7% [H28 消防白書 H28.4.1 現在], 広島県：90.7% [H28.4.1 現在])

年 度	H24	H25	H26	H27	H28
呉市の世帯数(町別)	111,830	111,480	111,393	111,408	111,399
活動がカバーされる世帯数	78,253	85,726	89,321	90,627	91,284
自主防災組織数	282	314	344	356	361
※ ¹ 活動カバー率(%)	69.97%	76.62%	80.19%	81.35%	81.94%

※¹活動カバー率・・・自主防災組織が活動範囲とする地域の世帯数を呉市の全世帯数で除した数値。

◎ 補助金を用いた自主防災組織の活動支援状況

平成28年度は45団体が防災器材等購入を実施、267団体(7,184名)が訓練を行い地域の防災力の向上に努めています。

自主防災組織への補助金交付状況(単位:千円)

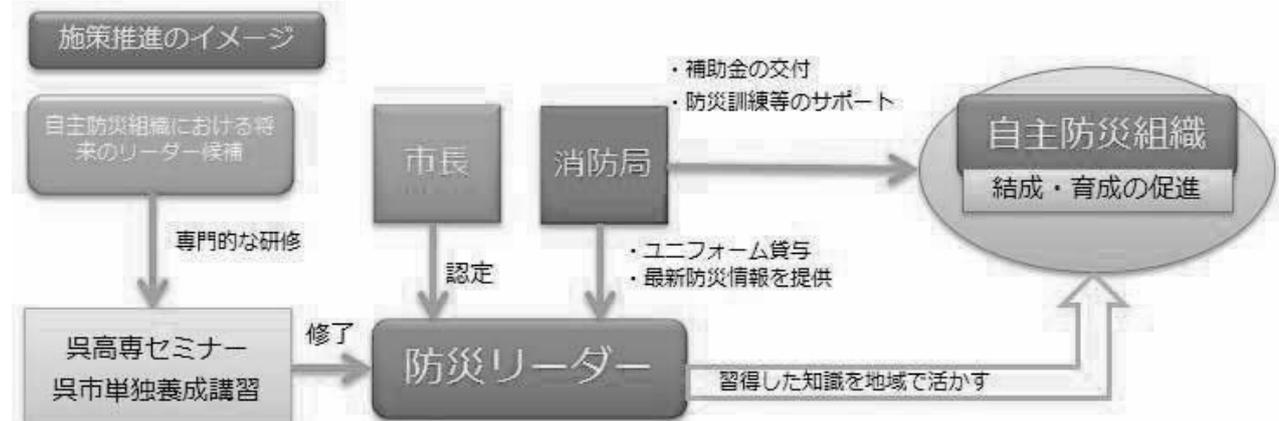
年 度	H24	H25	H26	H27	H28
防災器材等購入助成金(新規)	1,138	1,188	699	200	200
防災器材等購入助成金	939	782	905	1,933	1,508
防災訓練助成金	4,240	4,700	5,120	5,180	5,340
合 計	6,317	6,670	6,724	7,313	7,048

◎ 地域防災を担う人材の育成

平成25年度から養成している「呉市防災リーダー」は、地域の防災訓練等において企画・実施・指導を担当するほか、総合防災訓練や防災リーダー養成講習においても指導者として活躍しています。

認定区分	H25	H26	H27	H28	合計
呉高専市民セミナー受講者	32	37	50	50	169
呉市単独養成講習受講者	0	38	27	24	89
※ ² ひろしま防災リーダー等	15	0	2	1	18
合 計	47	75	79	75	276

※²広島県主催でH21～H25年度まで実施した制度。受講者は防災士の受験資格を取得(受験・登録は任意)



※各自主防災組織に防災リーダー2名養成を目標

消防団

消 防 団

本市の消防団は、昭和22年4月の消防団令公布と同時に団員定数1,413名で発足。昭和23年3月7日には改めて自治体消防の機関となりました。その後、幾多の組織改革を行い、昭和31年10月には天応町・昭和村・郷原村と合併、平成15年4月1日に下蒲刈町と、平成16年4月1日に川尻町と、平成17年3月20日には音戸町、倉橋町、蒲刈町、安浦町、豊浜町、豊町と合併、平成21年4月1日に分団再編が完了し、現在の消防団組織となっています。

◎ 消防団の組織と人員等

1本部，5方面隊，37分団

平成29年4月1日現在

方面隊	地区隊(分団名)	実員(人)	装備(台)		
			消防ポンプ車	小型動力ポンプ 付積載車	指揮車他
	呉市消防団本部	31	—	—	3
呉	呉東(大和,本通分団)	143	—	8	—
	呉中央(中央,湾岸分団)	92	—	8	—
	呉北(昭和,天応分団)	140	—	6	—
広	広西(阿賀,大冠,広西,広北,郷原分団)	179	—	13	—
	広東(広中央,広東,広南,仁方分団)	163	—	13	—
安芸	下蒲刈(下蒲刈分団)	71	1	5	—
	蒲刈(蒲刈向,蒲刈中央,蒲刈大浦分団)	103	—	7	—
	豊浜(豊浜分団)	91	—	9	—
	豊(豊分団)	119	—	10	—
安川	川尻(川尻西,川尻東分団)	79	—	9	1
	安浦(安浦三津口,安浦内海,安浦野路, 安浦北,安浦安登分団)	243	—	15	—
音倉	音戸(瀬戸,音戸東,波多見,音戸南,音戸西分団)	256	1	18	1
	倉橋(倉橋西,倉橋北,倉橋東,倉橋南分団)	232	—	19	—
合 計		1,942	2	140	5

◎ 消防団員の年齢構成

平成29年4月1日現在

階級別 年齢別	計	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
合計	1,942 (33)	1	19	42 (1)	59 (1)	288 (1)	449 (1)	1,084 (29)
18～20歳	16 (1)	—	—	—	—	—	—	16 (1)
21～25歳	57 (1)	—	—	—	—	—	1	56 (1)
26～30歳	83	—	—	—	—	—	7	76
31～35歳	176 (3)	—	—	—	—	—	21	155 (3)
36～40歳	224 (4)	—	—	—	—	7	49	168 (4)
41～45歳	362 (8)	—	—	—	2	29	100	231 (8)
46～50歳	291 (4)	—	—	1	—	57	88	145 (4)
51～55歳	270 (2)	—	—	6	8	62	92	102 (2)
56～60歳	258 (7)	—	3	11	28	78 (1)	54	84 (6)
61歳以上	205 (3)	1	16	24 (1)	21 (1)	55	37 (1)	51

()は女性団員で内数

(平均年齢 46.4歳)

◎ 消防団員の勤続年数

平成29年4月1日現在

区 分	団員数	構成率
5年未満	383 (11)	19.72%
5年以上10年未満	388 (11)	19.98%
10年以上15年未満	309 (7)	15.91%
15年以上20年未満	242 (1)	12.46%
20年以上25年未満	248 (2)	12.77%
25年以上30年未満	189 (1)	9.73%
30年以上	183	9.42%
計	1,942 (33)	

()は女性団員で内数

◎消防団担当区域

方面	地区	分団名	管轄区域
呉	呉東	大和	青山町，宮原支所所管区域，警固屋支所所管区域
		本通	三和町，清水1～3丁目，八幡町，本通1～8丁目，中通1～4丁目，幸町，本町，和庄登町，和庄本町，和庄1・2丁目，寺本町，溝路町，長迫町，上長迫町，東鹿田町，西鹿田1・2丁目，東畑1・2丁目，西畑町，上畑町，吾妻1・2丁目，平原町，上平原町
	呉中央	中央	西谷町，上山田町，下山田町，伏原1～3丁目，長ノ木町，東中央1～4丁目，朝日町，南辰川町，東辰川町，西辰川1・2丁目，畝原町，東惣付町，西惣付町，望地町，内神町，上内神町，中央3～7丁目，東片山町，西片山町，西中央3～5丁目，江原町，郷町，二河町，上二河町
		湾岸	中央1・2丁目，西中央1・2丁目，山手1・2丁目，東三津田町，西三津田町，三条1～4丁目，東愛宕町，西愛宕町，宝町，二河峡町，両城1・2丁目，海岸1～4丁目，東川原石町，西川原石町，北塩屋町，東塩屋町，西塩屋町，新宮町，築地町，光町，吉浦支所所管区域（弥生町，汐見町，梅木町，大山町，長谷町を除く。）
	呉北	昭和	昭和支所所管区域
		天応	天応支所所管区域，吉浦支所所管区域のうち湾岸分団の管轄区域を除く区域
広	広西	阿賀	阿賀支所所管区域のうち大冠分団の管轄区域を除く区域
		大冠	阿賀南8・9丁目，情島
		広西	広横路1～4丁目，広大広1・2丁目，広古新開1～9丁目，広文化町，広多賀谷1～3丁目
		広北	広弁天橋町，広中迫町，広三芦1・2丁目，広塩焼1・2丁目，広町田1・2丁目，広徳丸町，広石内1～4丁目
		郷原	郷原支所所管区域
	広東	広中央	広末広1・2丁目，広本町1～3丁目，広大新開1～3丁目，広中新開1～3丁目，広吉松1・2丁目，広駅前1・2丁目，広中町，広杭本町
		広東	広名田1・2丁目，広白岳1～6丁目，広白石1～4丁目，広両谷1～3丁目
		広南	広津久茂町，広長浜1～5丁目，広小坪1・2丁目
仁方		仁方支所所管区域	
安芸	下蒲刈	下蒲刈	下蒲刈支所所管区域
	蒲刈	蒲刈向	向
		蒲刈中央	田戸及び宮盛
		蒲刈大浦	大浦
	豊浜	豊浜	豊浜支所所管区域
豊	豊	豊支所所管区域	
安川	川尻	川尻西	小仁方1・2丁目，西1～6丁目，原山1～3丁目，森1～4丁目
		川尻東	東1～4丁目，久俊1～3丁目，久筋1～3丁目，小用1・2丁目
	安浦	安浦三津口	三津口1～6丁目，中央1丁目（3・4番に限る。），中央5～8丁目，中央北1丁目（9～19番に限る。），水尻1・2丁目
		安浦内海	中央1丁目（1・2番に限る。），中央2～4丁目，内海南1～6丁目，中央北1丁目（1～8番に限る。），中央北2丁目，内海北1～7丁目
		安浦野路	中切，原畑，内平及び中畑（市原及び野呂山に限る。）
		安浦北	中畑のうち安浦野路分団の管轄区域を除く区域，下垣内，赤向坂及び女子畑
	安浦安登	安登東1～6丁目，安登西1～10丁目，中央ハイツ，亀戸，日之浦及び沖ノ手	
音倉	音戸	瀬戸	坪井1～3丁目，引地1・2丁目，鱒浜1～3丁目
		音戸東	北隠渡1・2丁目，南隠渡1～4丁目，高須1～3丁目
		波多見	波多見1～11丁目
		音戸南	畑1～3丁目，有清1・2丁目，先奥1～3丁目，藤脇1～3丁目
		音戸西	早瀬1～3丁目，田原1～3丁目，渡子1～3丁目
	倉橋	倉橋西	石持，才ノ木，松原，上河内，小林，石原，尾曾郷，須川，西宇土及び大向
		倉橋北	重生，江ノ浦，重極，鳴滝，光ヶ瀬，小宇和木，宇和木，釣士田，長谷及び大江
倉橋東		尾立，伊目木，納，脇田，室尾西，袋ノ内，須ノ崎，室尾東，倉井，大迫及び小尻郷	
倉橋南		海越，藤ヶ迫，唐船，鹿老渡，瀬戸，鹿島中及び宮ノ口	